

平成 20 年 3 月 期 決 算

平成19年 4 月 1 日 ～ 平成20年 3 月31日

大 阪 市 中 央 区 久 太 郎 町 4 丁 目 1 番 3 号

伊 藤 忠 商 事 株 式 会 社

(問 合 せ 先) 広 報 部 長 松 本 吉 晴 TEL(03)3497-7291



平成 20年 3月期 決算短信〔米国会計基準〕

平成 20年 4月 30日

上場会社名 伊藤忠商事株式会社 上場取引所 東大名福札
 コード番号 8001 URL <http://www.itochu.co.jp/main/ir/index.html>
 代表者 代表取締役社長 小林 栄三
 問合せ先責任者 広報部長 松本 吉晴 TEL (03) 3497 - 7291
 定時株主総会開催予定日 平成 20年 6月 25日 配当支払開始予定日 平成 20年 6月 26日
 有価証券報告書提出予定日 平成 20年 6月 25日

(百万円未満四捨五入)

1. 20年 3月期の連結業績 (平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3月期	12,412,456	7.2	266,524	0.7	282,707	△ 5.8	218,585	23.5
19年 3月期	11,579,059	10.6	264,621	36.8	300,230	38.4	177,059	22.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資産 税引前利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年 3月期	138	27	128	52	23.3		5.4		2.1	
19年 3月期	111	95	-	-	21.8		6.0		2.3	

(参考) 持分法による投資損益 20年 3月期 70,238百万円 19年 3月期 △20,069百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本 (米国会計基準)		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年 3月期	5,255,420		978,471		18.6		619 01	
19年 3月期	5,271,512		896,195		17.0		566 78	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年 3月期	65,552		△ 65,774		△ 81,294		446,311	
19年 3月期	235,917		△ 83,394		△ 100,920		532,856	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	株主資本 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年 3月期	5 00	9 00	14 00	22,155	12.5	2.7
20年 3月期	8 50	9 50	18 00	28,475	13.0	3.0
21年 3月期 (予想)	10 50	10 50	21 00		13.8	

3. 21年 3月期の連結業績予想 (平成 20年 4月 1日 ~ 平成 21年 3月 31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	12,800,000	3.1	330,000	23.8	320,000	13.2	240,000	9.8	151 83	

※当社の経営計画及び業績評価は通期ベースで行っており、中間期の業績予想は作成しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(注) P. 27～28「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	20年3月期	1,584,889,504株	19年3月期	1,584,889,504株
② 期末自己株式数	20年3月期	4,183,607株	19年3月期	3,693,789株
③ 期中平均株式数	20年3月期	1,580,878,959株	19年3月期	1,581,543,157株

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	5,625,287	△ 5.2	39,217	4.9	148,968	36.8	78,338	△ 17.2
19年3月期	5,935,058	△ 0.8	37,368	225.1	108,873	96.0	94,637	74.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	49	52	—	—
19年3月期	59	79	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	2,963,142		460,182		15.5		290 91	
19年3月期	2,846,630		452,482		15.9		285 95	

(参考) 自己資本 20年3月期 460,182百万円 19年3月期 452,482百万円

2. 21年3月期の個別業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

当社は、連結ベースで業績管理を行っており、単体業績予想を開示しておりません。

(補足)

①この決算短信に記載されている当社の計画・戦略・見通し及びその他の歴史的事実でないものは、将来に関する見通しであり、これらは、現在入手可能な期待・見積り・予想に基づいています。これらの期待・見積り・予想は、経済情勢の変化・係争中及び将来の訴訟の結果・調達資金や金融商品・財源の継続的な有用性など多くの潜在的リスク・不確実な要素・仮定の影響を受けますので、実際の業績は見通しから大きく異なる可能性があります。従って、これらの将来予測に関する記述に全面的に依拠することは差し控えるようお願いいたします。また、当社は新しい情報・将来の出来事等に基づきこれらの将来予測を更新する義務を負うものではありません。

②連結業績における売上高及び営業利益は、日本の会計慣行に従い表示しております。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。日本の会計慣行による営業利益は、連結損益計算書(P.19参照)における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものです。

経営成績及び財政状態

当期の経済環境

当期の世界の経済環境は、昨年夏以降、米国のサブプライムローン問題の深刻化とともに、徐々に拡大テンポが鈍化しました。特に米国経済は、住宅不況が更に厳しさを増す中で、一次産品価格上昇の悪影響が経済全体に波及し、成長率が低下しています。欧州経済は、個人消費・設備投資が概ね順調に拡大を続けているものの、景況感は悪化しています。一方で、中国経済は設備投資と輸出に支えられ高成長を維持しており、資源国も豊富な外貨収入を背景に好調を続けています。一次産品価格は、中国等の需要増加による需給の逼迫化に加え、一次産品取引市場への投機的資金の流入により上昇基調が続き、原油価格は1バレルあたり100ドル超の水準となりました。

わが国経済は、発展途上国向けを中心に輸出が好調なものの、建築基準法改正による住宅着工戸数の急減、企業収益の伸び悩み及び設備投資の鈍化により減速しています。日経平均株価は、世界的な株安の影響により昨年夏以降低下基調にあり、当期末には1万2千円台に低下しました。円・ドルレートは、米国金利の低下を受けたドル全面安の中、100円前後の水準まで円高が進みました。

当期の連結業績

当期の売上高は、原油価格の上昇及び権益保有油田の生産量増加に伴う原油取扱数量増、並びに㈱日本アクセスの連結子会社化（前年度第1四半期末に連結子会社化し、前年度第2四半期より連結法による損益取込を開始）に伴う増加等により、前期比8,334億円（7.2%）増収の1兆2兆4,125億円となりました。

米国会計基準に基づく収益は、価格上昇及び権益保有油田の生産量増加に伴う原油取引の増加及び新興国向け自動車取引の増加、加えて㈱日本アクセスの連結子会社化に伴う増加等により、前期比2,140億円（8.1%）増収の2兆8,612億円となりました。

売上総利益は、北米及び国内における住宅需要減速による住宅資材取引の減少はあったものの、価格上昇及び権益保有油田の生産量増加に伴う原油取引の増加、新興国向け自動車取引の増加、加えて㈱日本アクセスの連結子会社化に伴う増加等により、前期比872億円（9.6%）増益の9,959億円となりました。

販売費及び一般管理費は、業容拡大に伴う経費の増加、㈱日本アクセスの連結子会社化に伴う増加等により、前期比843億円（13.2%）増加の7,234億円となりました。貸倒引当金繰入額は、前期比10億円（21.1%）増加の60億円となりました。

この結果、営業利益は、前期比19億円（0.7%）増益の2,665億円となりました。

金利収支は、金利率の上昇により前期比29億円（10.1%）悪化の322億円（費用）となりました。

受取配当金は、LNG関連投資からの配当金の増加等により、前期比28億円（12.9%）増加の244億円となり、その結果、金融収支は、前期比2億円（2.0%）悪化の77億円（費用）となりました。

投資及び有価証券に係る損益は、株価下落に伴う投資有価証券評価損の増加及び投資有価証券売却益の減少等により、前期比305億円減少の164億円（利益）となりました。

固定資産に係る損益は、当期に石炭権益及び保有ビル売却に係る売却益等があり、前期比135億円好転の67億円（利益）となりました。

その他の損益は、為替円高に伴う為替損益の悪化等により、前期比23億円減少の8億円（利益）となりました。

この結果、税引前利益（法人税等、少数株主持分損益及び持分法による投資損益前利益）は、前期比175億円（5.8%）減益の2,827億円となりました。

法人税等は、税引前利益の減益に伴う減少があるものの、㈱オリエントコーポレーション（以下オリコ社）への投資における持分法による投資損益に係る税効果の影響〔下記（注）参照〕等により前期比331億円（37.2%）増加の1,220億円となりました。

少数株主持分損益は、前期比18億円（12.8%）減少の124億円（損失）となりました。

持分法による投資損益は、主としてオリコ社への投資に係る増減〔下記（注）参照〕により、前期比903億円好転の702億円（利益）となりました。

以上の結果、当期純利益は、前期比415億円（23.5%）増益の2,186億円となりました。

（注）オリコ社投資関連特殊要因の「持分法による投資損益」、「法人税等」及び「当期純利益」への影響

前期並びに当期の連結業績において、オリコ社への投資に関連して以下の損益が含まれています。

前期：貸金業規制法の改正等に伴い発生した特別損失に起因する取込損失（持分法による投資損益）686億円（損失）及びその税効果（法人税等）281億円（利益）
[当期純利益への影響 406億円（損失）]

当期：①オリコ社実行の資本政策（優先株式の併合）等に伴う取込利益（持分法による投資損益）522億円（利益）及びその税効果（法人税等）214億円（費用）

②当社保有のオリコ社普通株式に係る評価損（持分法による投資損益）262億円（損失）及びその税効果（法人税等）107億円（利益）
[当期純利益への影響 154億円（利益）]

上記オリコ社への投資に係る処理により、持分法による投資損益は前期比947億円の増益、法人税等は前期比387億円の負担増、及び当期純利益は前期比559億円の増益となっております。

当期の財政状態

当期末の総資産は、金属・エネルギー、生活資材・化学品を中心とした「営業債権」の増加、資源開発分野での権益取得による「鉱業権」の増加、並びにオリコ社への追加投資及び持分法による投資損益取込増等に伴う「関連会社に対する投資及び長期債権」の増加があったものの、為替円高の影響に加え、現預金の減少、株価下落に伴う「その他の投資」の減少及び保有ビル売却等による「土地」・「建物」の減少等により、前期末比161億円(0.3%)減少の5兆2,554億円となりました。株主資本は、配当金の支払による減少、為替円高に伴う為替換算調整額の悪化、株価下落に伴う未実現有価証券損益の減少及び年金債務調整額の悪化等があったものの、当期純利益の積上げにより、前期末比823億円(9.2%)増加の9,785億円となりました。株主資本比率は前期末比1.6ポイント改善の18.6%となりました。

有利子負債は、前期末比612億円(2.8%)減少の2兆1,044億円となりましたが、現預金控除後のネット有利子負債は、現預金が前期末比848億円減少したため、前期末比236億円(1.4%)増加の1兆6,545億円となりました。

NET DER (ネット有利子負債対資本倍率)は、前期末比0.1ポイント改善し、1.7倍となりました。

当期のキャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、営業債権の増加に伴う減少があったものの、海外資源関連取引を中心とした営業取引収入が引続き好調に推移したこと等により、656億円のネット入金額となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、金属資源開発分野、エネルギー開発分野並びに消費関連分野等における新規投資及び固定資産の取得、加えてオリコ社への追加投資等による支払があった一方、石炭権益、保有ビル及び株式の売却等による入金があり、結果的には658億円のネット支払額となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、引続き有利子負債の削減を進めたこと等により、813億円のネット支払額となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比865億円減少の4,463億円となりました。

連結キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期	20年3月期
株主資本比率	9.4%	11.4%	15.2%	17.0%	18.6%
時価ベースの自己資本比率	16.5%	19.1%	33.3%	35.0%	29.6%
債務償還年数	13.9年	18.5年	12.0年	9.2年	32.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.4	4.1	4.7	5.6	1.3

株主資本比率：株主資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

債務償還年数：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利息支払額

なお、「当社元従業員による不適切な会計処理について」(平成20年3月27日)及び「3月27日開示に係る財務諸表及び連結財務諸表での取扱いについて」(平成20年4月8日)で公表しておりますとおり、当期の連結財務諸表の損益計算書としては売上総利益の控除項目、貸借対照表項目では、たな卸資産(減額)、財務諸表(単体)の損益計算書項目としては特別損失(「たな卸資産(飲料用エタノール)関連損失」、貸借対照表項目では商品(減額)にて、本件に係る累計影響額である△3,765百万円を一括計上法により処理しております。

(参考)各事業年度への影響額は下表のとおりです。(＋は利益/△は損失)

(単位：百万円)

	20年3月期	19年3月期	18年3月期	17年3月期	16年3月期	15年3月期	14年3月期以前	累計影響額
影響額(税前)	△494	△779	+71	△205	+4	△108	△2,254	△3,765

(注)当社が平成20年3月27日に東京証券取引所において適時開示した累計影響額に変更はありませんが、各事業年度別内訳は、その後の精査の結果、一部変更しております。

主要な経営指標等の推移

【 連 結 】

(単位：億円)

		平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
売上高	中間期	46,755	46,031	50,151	55,724	58,980
	通期	95,170	95,760	104,739	115,791	124,125
売上総利益	中間期	2,745	3,038	3,384	4,219	4,913
	通期	5,559	6,308	7,144	9,087	9,959
営業利益	中間期	404	761	893	1,236	1,332
	通期	792	1,577	1,934	2,646	2,665
税引前利益	中間期	254	696	831	1,377	1,447
	通期	△ 920	1,200	2,169	3,002	2,827
当期純利益	中間期	192	441 (注)1	618	967	1,170
	通期	△ 319	778	1,451	1,771	2,186

(注) 1. 平成17年度に『発生問題専門委員会 (EITF) 』第04-6号 (鉱山業における生産期に発生した剥土費用の会計処理) を早期適用したため、平成17年度中間期に公表した653億円に替えて618億円を遡及的に表示しております。

	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
総資産	44,873	44,723	47,970	52,715	52,554
有利子負債	25,619	23,467	22,265	21,656	21,044
(現預金)	(5,849)	(4,556)	(5,022)	(5,347)	(4,499)
現預金ネット後有利子負債	19,770	18,911	17,243	16,309	16,545

株主資本	4,229	5,104	7,268	8,962	9,785
1株当たり株主資本	267.25円	322.54円	459.47円	566.78円	619.01円

R O A	- %	1.74%	3.13%	3.52%	4.15%
R O E	- %	16.7%	23.5%	21.8%	23.3%
NET DER (ネット有利子負債対資本倍率)	4.7倍	3.7倍	2.4倍	1.8倍	1.7倍

【 株 価 推 移 】

(単位：円)

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
当期株価 (最高)	480	573	1,056	1,223	1,591
(最低)	231	403	484	837	804
(終値)	468	540	1,011	1,168	984
(参考) 日経平均株価 (注)2	11,715	11,668	17,059	17,287	12,525

(注) 2. 日経平均株価は、各事業年度末の終値であります。

【 単 体 】

(単位: 億円)

		平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
売 上 高	中 間 期	30,681	28,021	29,090	29,483	27,003
	通 期	61,370	57,592	59,812	59,351	56,253
営 業 利 益	中 間 期	△ 29	131	110	168	277
	通 期	△ 271	200	115	374	392
経 常 利 益	中 間 期	84	326	369	522	909
	通 期	69	547	556	1,089	1,490
当 期 純 利 益	中 間 期	36	201	300	391	301
	通 期	△ 1,007	330	544	946	783

	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
総 資 産	25,095	24,401	25,676	28,466	29,631
有 利 子 負 債	15,742	14,859	14,691	14,313	15,951
現 預 金 ネット 後 有 利 子 負 債	11,283	11,778	11,431	11,300	(注)3 13,949

資 本 金	2,022	2,022	2,022	2,022	2,022
(発 行 済 株 式 数)	(1,583,947千株)	(1,583,519千株)	(1,582,967千株)	(1,582,360千株)	(1,581,871千株)
純 資 産	2,379	2,712	3,442	(注)4 4,525	(注)4 4,602
自 己 資 本 比 率	9.5%	11.1%	13.4%	15.9%	15.5%
1 株 当 た り 純 資 産	150.22円	171.22円	217.38円	(注)4 285.95円	(注)4 290.91円

R O A	- %	1.33%	2.17%	3.50%	2.70%
R O E	- %	13.0%	17.7%	23.8%	17.2%
NET DER (ネット有利子負債対自己資本倍率)	4.7倍	4.3倍	3.3倍	2.5倍	3.0倍

(注) 3. 譲渡性預金を現預金に含めて算出しております。

4. 純資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

事業等のリスク

当社グループは、その広範にわたる事業の性質上、市場リスク・信用リスク・投資リスクをはじめ様々なリスクにさらされております。これらのリスクは、予測不可能な不確実性を含んでおり、将来の当社グループの財政状態及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。当社グループはこれらのリスクに対処するため、必要なリスク管理体制及び管理手法を整備し、リスクの監視及び管理にあたっておりますが、これらのすべてのリスクを完全に回避するものではありません。

将来事項に関する記述につきましては、当期末現在において入手可能な情報に基づき、当社が合理的であると判断したものであります。

(1) マクロ経済環境の影響による財政状態及び業績変動のリスク

当社グループのビジネスは、国内における商品売買、輸出入、海外拠点間における貿易取引に加え、金属資源やエネルギーの開発等、多様な商取引形態を有し、各事業領域において原料調達から製造、販売に至るまで幅広く事業を推進しております。国内経済はもとより、世界経済の景況変動は、当社グループの財政状態及び業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。当社グループの主な事業領域ごとの特性について概観しますと、プラント、自動車、産業機械等の機械関連取引や、金属資源、エネルギー、化学品等のトレード、開発投資については、世界経済の動向にも大きく影響を受ける一方、繊維、食料等の生活消費関連分野は相対的に国内景気の影響を受けやすいと言えます。但し、経済のグローバル化の進展に伴い、生活消費関連分野についても世界経済の動向による影響は大きくなっています。

また、重点地域である北米、中国・アジアでは多くの事業領域において取引及び事業展開をしており、同地域の経済動向は当社グループの財政状態及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 市場リスク

当社グループは、為替相場、金利、商品市況及び株価の変動等による市場リスクにさらされております。当社グループはバランス枠設定等による管理体制を構築するとともに、様々なデリバティブ商品を利用することにより、為替相場及び金利の変動等によるリスクを最小限に抑える方針であります。

① 為替リスク

当社グループは、輸出入取引が主要事業の一つであり、外貨建の取引について為替変動リスクにさらされております。為替バランスについては、契約高、債権・債務、及び短期・長期ごとに区分管理するとともに、為替リスク限度を設定し、先物為替予約・通貨スワップ契約等のデリバティブ取引の活用によりこの為替リスクの軽減に努めております。しかしながら、ヘッジ取引によりこの為替リスクを完全に回避できる保証はありません。

また、当社は海外に多数の現地法人・事業会社を有し、外国通貨建の事業を展開しております。このため、当社の連結財務諸表には、事業を展開する国々における外国通貨を日本円に換算する際の換算損益により、為替換算調整勘定を通じて株主資本が増減するリスクが存在します。この換算リスクは、その外国通貨建の事業そのものの業績を左右するものではなく、またそれら事業の投資回収期間は通常長期にわたるものであり、ヘッジの有効性が限定されると考えられることから、当社はこの換算リスクに対してはヘッジを行っておりません。

② 金利リスク

当社グループは、融資活動、投資活動及び営業取引に伴う資金の調達や運用において金利変動リスクにさらされております。投資有価証券や固定資産等の金利不感応資産のうち、変動金利にて調達している部分を金利変動リスクにさらされている金利ミスマッチ額として捉え、金利が変動することによる損益額の振れを適切にコントロールするために金利変動リスクの定量化に取り組んでおります。

具体的には「Earnings at Risk (EaR)」という管理手法を用い、支払利息の最高許容額としての一定の損失限度額を設定するとともに、主に金利スワップ契約によるヘッジ取引を行うことで金利変動リスクの軽減に努めております。

しかしながら、これらの管理手法を用いたとしても、金利変動リスクを完全に回避できる保証はありません。

③ 商品価格リスク

当社グループは、総合商社として多種多様な商品を取扱っており、相場変動等による商品価格リスクにさらされております。各ディビジョンカンパニー独自に設けたリスク管理基本方針に基づき、当社グループでは買付契約、棚卸在庫、売付契約等を把握し、個別商品ごとに商品バランス枠及び損失限度の設定、管理を行うとともに、定期的なレビューを実施しております。当社グループでは、相場変動等による商品価格リスクに対するヘッジ手段として、商品先物契約または商品先渡契約等のデリバティブ取引の利用による商品価格リスクの軽減に努めておりますが、この商品価格リスクを完全に回避できる保証はありません。また、当社グループは、金属・エネルギー分野における資源開発事業やその他の製造事業に参画しておりますが、当該事業における生産物・製品に関しても上記と同様に商品価格リスクにさらされており、事業価値が減少する可能性があります。このような場合には、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

④ 株価リスク

当社グループは、価格変動リスクのある様々な売却可能有価証券を有しております。投資効率が低く保有意義の乏しい投資に対しては、Exit基準を適用することにより投資額の適正化に努める等、リスクの軽減を図っております。しかしながら、株価の変動に伴い、売却可能有価証券の公正価額が減少することで、有価証券評価損の計上等により将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 信用リスク

当社グループは、国内外の取引先と多様な商取引を展開しており、取引先の信用状況の悪化や経営破綻等により、当社グループが保有する売上債権や融資・保証債権の回収が不能となる、あるいは、商取引が継続できないことにより、取引当事者としての義務を果たせず、契約履行責任を負担することとなる等の信用リスクを有しております。

当社では、営業部署より独立した審査部署が、信用リスクを定量・定性の両面から管理しており、個別案件については、営業部署の申請内容について審査部署で十分なスクリーニングを行ったうえで、適切な信用限度額を設定しております。また、信用限度には一定の有効期限を設定し、限度と債権の状況を定期的にモニタリングするとともに、回収状況及び滞留債権の状況を定期的にレビューし、必要な引当金の検討・計上を行っております。

しかしながらこうした対策を行っているにも拘らず、信用リスクの顕在化を完全に回避できるものではなく、その場合には、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) カントリーリスク

当社グループは、外国の商品の取扱や、外国の取引先に対する投資等、外国の取引先と多くの取引を行っております。従って、当社グループには、外国政府による規制、政治的な不安定さ及び資金移動の制約等に起因したカントリーリスクが存在します。このカントリーリスクに対しては、案件ごとにその回避策を講じるとともに、エクスポージャーの集中を防止することを目的として、総枠・国別枠の設定、国別与信方針の策定等により、リスク管理に努めております。しかしながら、このカントリーリスク顕在化の可能性が相対的に高い国・地域の取引先に対して保有している債権や、当該国・地域において投融資や債務保証の形態を通じて展開している事業活動が、当該国・地域の政治・経済・社会の不安定さより派生する事象に直面した場合、債権の回収や事業活動の継続に甚大な支障が生じる可能性も完全には否定できません。その場合には、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 投資リスク

当社グループの主要な事業活動の一つに様々な事業に対する投資活動があります。リスクに見合った収益を生み出す事業に対する新規投資の実行、及びリスクに見合った収益を生まない投資からの撤退に対する意思決定は、当社グループの投資ポートフォリオを戦略的に運用するうえで、重要な判断を伴います。当社では、新規投資の実行、既存事業のモニタリング、撤退の意思判断については、基準を設けた意思決定を実施しております。

しかしながら、当社グループの行う投資活動においては、投資先の事業が経済環境の変化やパートナーの業績・財政状態の悪化等を要因として当初に計画したとおりの経営成績を収められない場合や、当社グループが望む時期や方法で事業からの撤退や事業再編が行えない場合があります。また、投資先の業績の停滞等に伴い投資の回収可能性が低下する場合や株価が一定水準を下回る状態が相当期間にわたり見込まれる場合があります。このような場合は、投資の全部または一部が損失となる、あるいは、追加資金抛が必要となる等、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 固定資産に係る減損リスク

当社グループが保有する不動産や航空機・船舶等の固定資産は、減損リスクにさらされております。

現時点において必要な減損等処理はなされているものと考えておりますが、今後各種市況の悪化、需要の減退等に伴い保有固定資産の経済価値が低下した場合には必要な減損処理を実施することになります。このような場合、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 資金調達に係るリスク

当社グループは、国内外の金融機関等からの借入金、及びコマーシャルペーパー・社債の発行により、事業に必要な資金を調達し十分な流動性を確保するためのALM (Asset Liability Management) に努めております。しかしながら、当社に対する格付の大幅な引下げ等により金融市場での信用力が低下した場合、あるいは、主要金融市場における金融システムの混乱が発生した場合等には、金融機関・投資家から当社グループが必要な時期に希望する条件で資金調達ができなくなる可能性や資金調達コストが増大する可能性があります。その結果、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 退職給付費用及び退職給付債務に係るリスク

当社グループの退職給付費用及び退職給付債務は、退職給付債務の割引率や年金資産の期待運用収益率等数理計算上の前提に基づき算出されております。当期末においては、年金資産の積立不足は生じておりません。しかしながら、数理計算上の前提条件を変更する必要性が生じた場合、あるいは、証券市場の低迷により年金資産が毀損した場合等には、退職給付費用・退職給付債務の増加や年金資産の追加的支出が必要となる可能性があります。このような場合、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(9) 繰延税金資産に係るリスク

当社の連結貸借対照表において、資産側に計上される繰延税金資産は金額上重要性があり、繰延税金資産の評価に関する会計上の判断は、当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼします。

当社グループは、繰延税金資産に対する評価性引当金の計上を検討する際、将来の課税所得と実行可能なタックス・プランニングを考慮し、実現可能な繰延税金資産を計上しております。

当社グループは、繰延税金資産の実現可能性の評価は合理的なものと考えておりますが、タックス・プランニング期間における課税所得の見積りの変動及びタックス・プランニングの変更、あるいは税率変動等を含む各国税制の変更等があった場合には、繰延税金資産の増減が生じる可能性があり、その場合には将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(10) 競合リスク

当社グループは、あらゆる業界において多種多様な商品及びサービスを取扱っているため、他の総合商社をはじめ内外の様々な企業と競合する可能性があります。当社グループよりも優れた経験、技術、資金調達力を有し、顧客のニーズに合った商品やサービスを提供できる企業が存在することも否定はできません。また、経済のグローバル化に伴い、欧米等先進国の企業だけでなく中国等新興成長国の企業との競争が激化する可能性もあります。更に将来、規制緩和や異業種参入等のビジネス環境の変化や技術革新等によっても当社グループの競争力を維持できなくなる可能性があります。こうしたリスクの顕在化により、当社グループの相対的な競争力が低下し業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(11) 重要な訴訟等に関するリスク

当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼすおそれのある訴訟、仲裁その他の法的手続は現在ありません。

しかしながら、当社グループの国内及び海外における営業活動等が今後かかる重要な訴訟等の対象となり、将来の当社グループの財政状態や業績に悪影響を及ぼす可能性が無いことを保証するものではありません。

(12) コンプライアンス等に関するリスク

① 法令・規制関連等

当社グループは、国内外で様々な商品及びサービスを取扱う関係上、関連する法令・規制は多岐にわたります。具体的には、各種業界法、外為法を含む貿易関連諸法、独禁法、知的財産法、海外事業に係る当該国の各種法令・規制に従う必要があり、当社グループでは法令遵守を極めて重要な企業の責務と認識しており、コンプライアンス体制を強化し法令遵守の徹底を図っております。しかしながら、こうした対策を行っても、従業員による個人的な不正行為等を含めコンプライアンスに関するリスクもしくは社会的に信用が毀損されるリスクを排除できない場合もあります。また、国内外の行政・司法・規制当局等による予期せぬ法令の制定・改廃が行われる可能性や、社会・経済環境の著しい変化等に伴う各種規制の大幅な変更の可能性も否定できません。こうした場合、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、当期において、当社元従業員が長期間にわたって外国産飲料用エタノールに係る取引について不適切な会計処理を行い、その累計影響額が3,765百万円となることが判明しました。当社は、再発防止のため、コンプライアンス意識の徹底、定期的な人事ローテーションの徹底、職務分掌に係る監督体制の強化、個別取引の管理手法の履行徹底についての施策を決定いたしました。

② 環境関連

当社グループは、地球環境問題を経営方針の最重要事項の一つとして位置付け、環境方針を策定し環境問題に積極的に取り組んでおり、天然資源開発、不動産開発事業、取扱商品・サービスにおける、法令抵触リスクを含む環境リスクを事前に防止する環境マネジメントシステムを構築しております。しかしながら、当社グループの行う事業活動が地球環境に影響を与える可能性や、環境保護団体等の要請によって事業進行が妨げられる可能性等が完全に排除されているという保証はありません。このようなリスクが顕在化した場合、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(13) 情報システム及び情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、すべての役員及び従業員に対し、情報の取扱いに関する行動規範を定め、高い情報セキュリティレベルを確保することを会社の重要事項と認識しております。当社グループは情報共有や業務の効率化のため、情報システムを構築しており、情報システム運営上の安全性確保のため、セキュリティガイドラインの設定、危機管理対応の徹底に取り組んでおります。

しかしながら、外部からの予期せぬ不正アクセス、コンピューターウイルス侵入等による企業機密情報、個人情報の漏洩、更には、自然災害、事故等による情報システム設備の損壊や通信回線のトラブル等により情報システムが不稼働となる可能性を完全に排除することはできません。このような場合、業務効率の低下を招く他、被害の規模によっては将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(14) 自然災害リスク

地震などの自然災害は、当社グループの営業活動に影響を与える可能性があります。

当社は、大規模災害時における業務継続計画（BCP）の策定、安否確認システムの導入、災害対策マニュアルの作成、耐震対策、防災訓練等の対策を講じており、グループ会社においても個々に各種対策を講じていますが、当社グループの営業活動は広範な地域にわたって行われており、自然災害による被害を完全に回避できるものではなく、自然災害の被害発生時には、当社グループの財政状態及び業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、国内及び海外における各種の商品売買を行うとともに、関連する取引先に対する種々の金融の提供、各種産業にわたるプロジェクトの企画・調整、更に資源開発・先端技術及び情報通信分野への事業投資を行う等、多角的な営業活動を行っております。

当社グループにてかかる事業を推進する連結対象会社は、連結子会社414社 持分法適用関連会社212社 合計626社から構成されております。

当社グループのオペレーティングセグメントごとの取扱商品及び主要な関係会社名は次のとおりです。

オペレーティングセグメント	取扱商品またはサービスの内容	主要な関係会社名
織 維	衣料、リビング・インテリア、産業資材のすべての分野で、粗原料、糸、織物、最終製品に至るまで全段階に一貫して携わり、世界規模での生産・販売を行っている。 また、ブランドビジネス、産業資材用繊維の開発、リーテイル分野も推進している。 天然繊維・化学繊維・合成繊維・無機繊維等の繊維原料並びに糸、織・編物等の繊維製品、衣料品、服飾雑貨、寝装用繊維品、室内装飾用繊維品、資材用繊維品等	(株)ジョイックスコーポレーション Prominent Apparel Ltd. (香港) 伊藤忠繊維貿易(中国)有限公司
機 械	自動車、船舶、産業機械等の単体機械、プラント、橋梁、鉄道等のインフラ関連のプロジェクト及び関連するサービスの取扱と事業を推進している。 また、水・環境機器等の取引に加えて、再生可能・代替エネルギー関連装置等のビジネスにも取組み、環境に配慮した事業を展開している。 土木・建設・鉱山用各種機械及び荷役運搬機械、農業機械、金属加工機械及びプラント、工作機械、繊維機械、電子・半導体関連装置、自動車部品製造プラント、鉄鋼業関連プラント、食品機械、穀物用サイロ、病院設備機器、ガス・石油・化学プラント、乗用車、商用車、自動車部品・設備、特殊車両、鉄道車両、船舶、発電設備、送変電設備、海水淡水化設備、環境関連設備、太陽電池関連装置等	伊藤忠産機(株) 伊藤忠建機(株) MCL Group Limited(英国) ITOCHU Automobile America Inc. センチュリー・リーシング・システム(株)
宇宙・情報・マルチメディア	IT系システム・プロバイダ事業、インターネット・サービス事業、ハイテクベンチャーへの投資活動、携帯電話販売・コンテンツ配信事業、映像配信・放送関連事業等サービス事業、並びに航空機及び関連機材取引等を展開している。 コンピュータ・ネットワークシステム、eビジネス、ライフサイエンスビジネス、携帯電話関連機器、通信放送事業、映像・エンターテインメント関連事業、航空機・機内設備、電子システム機器、セキュリティ関連機器・システム等	伊藤忠テクノソリューションズ(株) エキサイト(株) アイ・ティー・シーネットワーク(株) (株)ナノ・メディア (株)スペースシャワーネットワーク (株)ジャムコ サンコール(株)
金 属・エ ネ ル ギ ー	金属鉱産資源開発事業、鉄鋼製品加工事業、温室効果ガス排出権取引を含む環境ビジネス、鉄鉱石、石炭、その他製鉄・製鋼原料、非鉄・軽金属、鉄鋼製品の国内・貿易取引及びエネルギー資源開発事業、原油、石油製品、ガス、原子力関連の国内・貿易取引を行っている。 鉄鉱石、還元鉄、原料炭、コークス、一般炭、合金鉄及びその原料、鉄スクラップ、銑鉄、金属粉、電極、活性炭、厚板、熱延・冷延鋼板及びコイル、亜鉛鉄板、機械構造用鋼、ステンレス鋼、高張力鋼、各種特殊鋼、建材、溶接鋼管、継目無し鋼管、線材、海洋鉄構造物、橋梁、ビル鉄骨、レール、非鉄金属、非鉄・アルミ製品、貴金属地金、レアメタル、アルミ、アルミナ、アルミ圧延品、アルミ型材、電線、光ケーブル、電子材料、原油、NGL、ガソリン、ナフサ、灯油、ジェット燃料、軽油、重油、舶油、潤滑油、アスファルト、LPG、LNG、DME、原子燃料、原子力関連機器等	伊藤忠非鉄マテリアル(株) (注) 伊藤忠ペトロリアム(株) ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. 伊藤忠丸紅鉄鋼(株) 伊藤忠エネクス(株)
生 活 資 材・化 学 品	木材、パルプ、紙、ゴム、ガラス、セメント等の各種消費物資や基礎化学品、精密化学品、合成樹脂、無機化学品の取扱と事業を推進している。 原木、製材、木質繊維板、木材チップ、木材パルプ、古紙、紙製品、天然ゴム、タイヤ、セラミックス、セメント、家具、靴、生活雑貨、オレフィン、芳香族、合成樹脂原料、合成繊維原料、医薬業及びその原料、メタノール、エタノール、各種塗料・接着剤原料、無機化学品、化学肥料、塩ビ、ポリオレフィン、合成ゴム、各種樹脂成型品、電子材料、包装資材、機能性樹脂、各種樹脂添加剤等	伊藤忠建材(株) 伊藤忠紙パルプ(株) 伊藤忠ケミカルフロンティア(株) 伊藤忠プラスチック(株) 大建工業(株) タキロン(株) シーアイ化成(株)
食 料	原料からリーテイルまでの食料全般にわたる事業領域において、国内外で効率的な商品の生産・流通・販売を推進している。 小麦、大麦、小麦粉、米、澱粉、植物油、大豆、トウモロコシ、大豆・菜種油、砂糖類、異性化糖、乳製品、コーヒー、酒類、カカオ、果汁、飲料、水産物、畜産物、青果物、冷凍野菜、冷凍魚介類、業務用食材、加工食品、菓子、冷凍食品、缶詰、ペットフード、食料ビジネスに関するコンサルティングサービス等	伊藤忠食品(株) (株)日本アクセス (株)吉野家ホールディングス ジャパンフーズ(株) 不二製油(株) (株)ファミリーマート プリマハム(株)
金 融・不 動 産・保 険・物 流	金融商品の組成・販売、保険代理店業・ブローカー業、再保険事業及び保険コンサルティングサービスを行っている。また、3PL事業、倉庫業、トラック輸送業、国際複合一貫輸送事業、建設・不動産関連開発・運営事業等を展開している。 為替・証券ディーリング、証券投資、金融商品の組成・販売等の資産運用ビジネス、外国為替保証金取引、融資、クレジットカード事業、その他金融業、住宅・オフィスビル、ゴルフ場、工業団地、ホテル・商業施設等の企画・開発・建設・分譲・管理・運営及び関連設備・資機材の販売、不動産証券化事業、PFI事業、保険・再保険代理店業、ブローカー業、コンサルティングサービス、信用保証サービス、倉庫事業、トラック輸送業、配送センター管理・運営業務、用船業務、国際複合一貫輸送事業、航空貨物輸送業、運送業、旅行業、流通加工業、港湾運送事業等	伊藤忠ファイナンス(株) (株)センチュリー21・ジャパン FXプライム(株) (株)オリエントコーポレーション (株)アイ・ロジスティクス イー・ギャランティ(株)
そ の 他	医療・健康関連、機能インフラ、社会インフラ関連、先端技術、環境・新エネルギー分野におけるビジネスの開拓・推進、並びに上記特定のセグメントに属さない商品の取扱やサービスを提供している。	センチュリーメディカル(株)
海外現地法人	複数の商品を取扱う総合商社であり、主要な海外拠点において当社と同様に多種多様な活動を行っている。	伊藤忠インターナショナル会社(米国) 伊藤忠欧州会社(英国) 伊藤忠香港会社 伊藤忠(中国)集团有限公司 伊藤忠豪州会社

(注)伊藤忠非鉄マテリアル(株)は、平成20年4月1日付にて伊藤忠メタルズ(株)に商号変更しております。

当期純利益の会社区分別内訳

(単位: 億円)	19年度	18年度	増 減
単 体	783	946	△ 163
事 業 会 社 (注)	1,609	1,017	+ 592
海 外 現 地 法 人	231	228	+ 3
小 計 (注)	2,623	2,191	+ 432
連 結 修 正	△ 437	△ 421	△ 17
当 期 純 利 益	2,186	1,771	+ 415

(注) (株)オリエンントコーポレーションの取込に付随する税効果の処理を含めて表示しております。

(実 態 利 益) (3,350) (2,419) (+ 931)

実態利益＝貸倒引当金繰入前営業利益＋金融収支＋持分法による投資損益
(売上総利益＋販売費及び一般管理費)

連結対象会社数

	20/3末			19/3末			新 規	除 外	区 分 変 更	NET増減
	国 内	海 外	計	国 内	海 外	計				
連 結 子 会 社	191	223	414	212	226	438	+ 26	△ 52	(+ 6) (△ 4)	△ 24
持 分 法 適 用 関 連 会 社	94	118	212	102	111	213	+ 27	△ 26	(△ 6) (+ 4)	△ 1
計	285	341	626	314	337	651	+ 53	△ 78		△ 25

連結管理対象会社数(※)

	20/3末			19/3末			新 規	除 外	区 分 変 更	NET増減
	国 内	海 外	計	国 内	海 外	計				
連 結 子 会 社	111	141	252	129	140	269	+ 14	△ 30	(+ 1) (△ 2)	△ 17
持 分 法 適 用 関 連 会 社	69	93	162	71	83	154	+ 21	△ 14	(△ 1) (+ 2)	+ 8
計	180	234	414	200	223	423	+ 35	△ 44		△ 9

※連結管理対象会社とは、グループ経営上、当社が直接管理している会社を指します。

黒字会社・赤字会社別損益

	19年度			18年度			増 減		
	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計
	事 業 会 社	(注) 1,970	△ 361	1,609	1,592 (注) △ 575	1,017	377	214	592
海 外 現 地 法 人	236	△ 5	231	231 △ 3	228	5	△ 2	3	
連 結 対 象 会 社 計	(注) 2,206	△ 366	1,840	1,823 (注) △ 579	1,245	382	213	595	

(単位: 億円)

黒字会社率

		19年度			18年度			増 減		
		黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計
連 結 子 会 社	内	155	36	191	184	28	212	△ 29	8	△ 21
	海 外	181	42	223	190	36	226	△ 9	6	△ 3
	計	336	78	414	374	64	438	△ 38	14	△ 24
	比 率	81.2%	18.8%	100.0%	85.4%	14.6%	100.0%	△ 4.2%	4.2%	
持 分 法 適 用 関 連 会 社	内	71	23	94	80	22	102	△ 9	1	△ 8
	海 外	88	30	118	84	27	111	△ 4	3	△ 7
	計	159	53	212	164	49	213	△ 5	4	△ 1
	比 率	75.0%	25.0%	100.0%	77.0%	23.0%	100.0%	△ 2.0%	2.0%	
合 計	内	226	59	285	264	50	314	△ 38	9	△ 29
	海 外	269	72	341	274	63	337	△ 5	9	△ 4
	計	495	131	626	538	113	651	△ 43	18	△ 25
	比 率	79.1%	20.9%	100.0%	82.6%	17.4%	100.0%	△ 3.6%	3.6%	

黒字会社・赤字会社別損益

		19年度			18年度			増 減		
		黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計
連 結 子 会 社	内	425	△ 118	306	464	△ 86	378	△ 40	△ 32	△ 72
	海 外	1,045	△ 80	965	806	△ 20	787	239	△ 60	178
	(海外現地法人)	(236)	(△ 5)	(231)	(231)	(△ 3)	(228)	(5)	(△ 2)	(3)
	計	1,470	△ 198	1,272	1,270	△ 105	1,165	199	△ 92	107
持 分 法 適 用 関 連 会 社	内	(注) 579	△ 131	448	391	(注) △ 457	△ 66	188	326	514
	海 外	157	△ 37	120	163	△ 16	146	△ 5	△ 21	△ 26
	計	(注) 736	△ 168	568	553	(注) △ 473	80	183	305	488
合 計	内	(注) 1,003	△ 249	755	855	(注) △ 543	312	149	294	442
	海 外	1,202	△ 117	1,085	969	△ 36	933	234	△ 81	152
	(海外現地法人)	(236)	(△ 5)	(231)	(231)	(△ 3)	(228)	(5)	(△ 2)	(3)
	計	(注) 2,206	△ 366	1,840	1,823	(注) △ 579	1,245	382	213	595

主な新規連結対象会社

(商品区分)	(会 社 名)	(所在国)	(持株率)	(業 種)
織 維	I.P. JAQ KNITTING LIMITED	パングラデシュ	(80.0%)	ニット製造・販売
織 維	CHESTER BARRIE LIMITED	英 国	(100.0%)	繊維製品販売
機 械	NAES Canada Ltd.	カナダ	(100.0%)	発電所運営・保守及び発電関連機械の修理等
機 械	Akebono Corporation (North America)	米 国	(20.0%)	ブレーキ製造統括会社
機 械	Solar Depot, LLC	米 国	(100.0%)	太陽電池システムインテグレーター
機 械	DAIDO INDUSTRIA DE CORRENTES DA AMAZONIA LTDA.	ブラジル	(39.0%)	二輪車・産業用チェーン製造
機 械	SUZUKI MALAYSIA AUTOMOBILE Sdn. Bhd.	マレーシア	(20.0%)	スズキ製四輪車輸入卸売
エネルギー	シエコナミピアオイルアンドガス(株)	日 本	(53.1%)	石油・ガス上流開発
化 学 品	SUMIKA POLYMER COMPOUNDS (EUROPE) LTD	英 国	(25.0%)	樹脂コンパウンド製造販売
化 学 品	NCT HOLLAND B.V.	オランダ	(40.0%)	合成樹脂販売
化 学 品	NARENDRA PLASTIC PVT. LTD.	インド	(29.9%)	レジ袋製造販売
食 料	E-FOOD Service Co., Ltd. (益多厨食材股份有限公司)	台 湾	(80.0%)	食材卸業
食 料	日本ニュートリション(株)	日 本	(100.0%)	機能性飼料の製造・販売

主要な関係会社損益

(単位:億円)

会社名	取込比率	取込方法	取込損益(*1)		業種	
			19年度	18年度		
繊維	(株)ジョイックスコーポレーション	100.0%	連結法	9	11	紳士衣料品製造・卸・販売
	Prominent Apparel Ltd. (香港)	100.0%	連結法	6	6	繊維製品の生産管理販売
	伊藤忠繊維貿易(中国)有限公司(中国)	100.0%	連結法	9	9	原料・原糸の販売及び繊維製品の生産管理・販売
機械	伊藤忠産機(株)	100.0%	連結法	4	4	産業機械等の輸出入及び国内販売
	伊藤忠建機(株)	100.0%	連結法	8	7	建設機械の販売及び賃貸
	MCL Group Limited. (*3)(英国)	100.0%	連結法	△ 26	△ 4	倉庫業・自動車小売及び販売金融
	ITOCU Automobile America Inc. (米国)	100.0%	連結法	6	12	自動車小売・物流・自動車トレード
	センチュリー・リーシング・システム(株)	20.3%	持分法	(*2)	16	総合リース業
宇宙・情報・メディア	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	51.3%	連結法	(*2)	(*4)74	コンピュータ、ネットワークシステムの販売・保守、ソフトウェア受託開発、情報処理サービス等
	エキサイト(株)	59.3%	連結法	(*2)	2	インターネット・レクチャー・情報検索・情報提供サービス
	アイ・ティー・シーネットワーク(株)	60.7%	連結法	(*2)	18	携帯端末販売、モバイル関連ソリューション事業
	(株)ナノ・メディア	51.4%	連結法	(*2)	1	携帯情報コンテンツ及び放送/通信連携サービス提供事業
	(株)スペースシャワーネットワーク	50.8%	連結法	2	2	音楽専門委託放送事業
	(株)ジャムコ	33.3%	持分法	(*2)	2	航空機の整備、航空機内装品の製造
	サンコール(株)	21.3%	持分法	(*2)	5	精密機器部品並びに組立品の製造・販売
金属・エネルギー	伊藤忠非鉄マテリアル(株) (*5)	100.0%	連結法	14	12	非鉄金属の輸出入及び卸販売
	伊藤忠ベトロシアム(株)	100.0%	連結法	36	51	原油及び石油製品の国際取引、石油タンカーの用船及び運航、船舶燃料油の販売、石油貯蔵施設の運営
	ITOCU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd (*7)(豪州)	100.0%	連結法	385	289	豪州の金属・エネルギー資源開発投資事業
	ITOCU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. (ケイマン諸島)	100.0%	連結法	334	212	石油・ガスの探鉱・開発及び生産
	伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	50.0%	持分法	169	168	鉄鋼製品の輸出入及び販売
	伊藤忠エネクス(株)	39.2%	持分法	(*2)	20	石油製品及び高圧ガスの販売
生活資材・化学品	伊藤忠建材(株)	86.9%	連結法	3	24	建設・住宅資材の販売
	伊藤忠紙パルプ(株)	100.0%	連結法	6	8	紙、板紙及び紙加工品の売買及び輸出入
	伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	96.2%	連結法	18	18	精密化学品及び関連原料の販売
	伊藤忠プラスチック(株)	100.0%	連結法	31	32	合成樹脂製品並びに関連商品の販売
	大建工業(株)	19.6%	持分法	(*2)	△ 11	住宅関連資材の製造・販売
	タキロン(株)	26.9%	持分法	(*2)	5	合成樹脂製品等の製造・加工・販売
	シーアイ化成(株)	36.1%	持分法	(*2)	3	合成樹脂製品の製造・販売
食料	伊藤忠食品(株)	50.9%	連結法	(*2)	14	酒類、食料品等の販売
	(株)日本アクセス	69.8%	連結法	(*2)	(*6)24	食品等の卸、販売
	(株)吉野家ホールディングス	21.0%	持分法	1	4	外食関連他事業の展開
	ジャパンフーズ(株)	34.7%	持分法	1	1	清涼飲料等の受託製造及び販売
	不二製油(株)	25.6%	持分法	(*2)	8	油脂製品、製菓・製パン素材製品、大豆たん白製品の製造販売及び輸出入
	(株)ファミリーマート	31.0%	持分法	49	47	コンビニエンスストア
	プリマハム(株)	39.8%	持分法	(*2)	16	食肉及び食肉加工品製造・販売
金融・不動産・保険・物流	伊藤忠ファイナンス(株)	99.1%	連結法	△ 70	23	金融業
	(株)センチュリー21・ジャパン	55.3%	連結法	4	4	不動産経営の助言・指導
	FXプライム(株)	81.5%	連結法	7	1	金融先物取引業
	(株)オリエントコーポレーション	32.2%	持分法	(*2)	△ 406	信販業
	(株)アイ・ロジスティクス	49.4%	持分法	(*2)	4	総合物流業
	イー・ギャランティ(株)	31.7%	持分法	(*2)	1	法人向け信用保証事業
その他	センチュリーメディカル(株)	100.0%	連結法	2	2	医療機器輸入・販売
海外現地法人	伊藤忠インターナショナル会社 (*8)(米国)	100.0%	連結法	102	128	米国現地法人
	伊藤忠欧州会社 (*3)(英国)	100.0%	連結法	12	2	欧州現地法人
	伊藤忠香港会社 (香港)	100.0%	連結法	25	25	香港現地法人
	伊藤忠(中国)集团有限公司 (中国)	100.0%	連結法	28	23	中国現地法人
	伊藤忠豪州会社 (*7)(豪州)	100.0%	連結法	19	15	豪州現地法人

(*1) 米国会計基準修正後の当社取込損益を記載しておりますので、各社が日本基準等で公表している数値とは異なる場合があります。

(*2) 19年度取込損益につきましては、当該会社が業績の公表を当社の公表日である4月30日以降に個別に行うため、当該会社の公表数値を参照下さい。

なお、(株)オリエントコーポレーションにつきましては、P.3「当期の連結業績」の「持分法による投資損益」の記載も参照下さい。

(*3) 伊藤忠欧州会社の取込損益には、MCL Group Limited. の8.6%の取込損益を含んでおります。

(*4) 伊藤忠テクノソリューションズ(株)の18年度取込損益につきましては、(株)CRCソリューションズの数値を合算して表示しております。

(*5) 伊藤忠非鉄マテリアル(株)は、平成20年4月1日付にて伊藤忠メタルズ(株)に商号変更しております。

(*6) (株)日本アクセスの18年度取込損益につきましては、西野商事(株)の数値を合算して表示しております。

主な黒字会社取込損益

(単位: 億円)

会社名	(*10) セグメント	取込比率	取込損益(*1)		コメント
			19年度	18年度	
<国内連結子会社>					
伊藤忠ベトリアム(株)	金エネ	100.0%	36	51	前期の投資有価証券売却益の反動等により減益
伊藤忠プラスチック(株)	生化	100.0%	31	32	前期の投資有価証券売却益の反動あるも合成樹脂分野は好調に推移しほぼ横這い
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	生化	96.2%	18	18	ポリマー原料価格が引続き高値で推移し好調
伊藤忠非鉄マテリアル(株)	(*5) 金エネ	100.0%	14	12	保有株式減損あるも、投資有価証券売却益及び受取配当金増により増益
(同) ファブリクス	金不保物	100.0%	11	0	保有不動産の売却により増益
(株) ジョイックスコーポレーション	繊維	100.0%	9	11	紳士服関連の販売が増加するも、新規出店等による経費の増加があり減益
伊藤忠建機(株)	機械	100.0%	8	7	レンタル収益の増加等により堅調に推移
日本エアロスペース(株)	宇情マ	100.0%	8	6	危険物検知器大口契約受注により増益
伊藤忠オートモービル(株)	機械	100.0%	8	7	部品及び設備等の売上増により増益
FXプライム(株)	金不保物	81.5%	7	1	会員数・取引数量増加により増益
<海外連結子会社>					
ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd (*7) (豪州)	金エネ	100.0%	385	289	鉄鉱石の出荷数量増及び保有石炭権益の一部売却により増益
ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. (ケイマン諸島)	金エネ	100.0%	334	212	生産増に伴う販売数量の増加及び原油価格の上昇により増益
伊藤忠インターナショナル会社 (*8) (米国)	海外現法	100.0%	102	128	設備資材及び住宅資材関連事業の取込損益減により減益
PrimeSource Building Products, Inc. (*8) (米国)	生化	100.0%	64	74	米国における住宅着工件数減少の影響により減益
伊藤忠(中国) 集团有限公司 (中国)	海外現法	100.0%	28	23	化学品及び非鉄製品トレード好調により増益
伊藤忠香港会社 (香港)	海外現法	100.0%	25	25	金融関連事業が堅調に推移
伊藤忠豪州会社 (*7) (豪州)	海外現法	100.0%	19	15	資源開発関連事業の取込損益増加により増益
CIECO Energy (UK) Limited (英国)	金エネ	100.0%	17	16	生産量の自然減退、並びに操業費の上昇あるも、油価上昇によりほぼ横這い
伊藤忠シンガポール会社 (シンガポール)	海外現法	100.0%	16	10	セメント及び紙製品取引好調により増益
伊藤忠タイ会社 (タイ)	海外現法	100.0%	12	9	アパレル部品販売好調及び投資有価証券売却益等により増益
伊藤忠欧州会社 (*3) (英国)	海外現法	100.0%	12	2	化学品関連取引好調に加え、食料関連取引復調により増益
<国内持分法適用関連会社>					
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	金エネ	50.0%	169	168	米国建材関連事業の不振等あるも、自動車・鋼管・造船・建設機械向け取扱いが堅調に推移
(株) ファミリーマート	食料	31.0%	49	47	客数増・既存店日商増等により堅調に推移
日伯紙パルプ資源開発(株)	生化	25.9%	17	18	パルプ市況上昇に加え、生産増で営業増益なるもアラブ産油高の影響により減益
(株) エイ・アイ・ピバレッジホールディング	食料	20.0%	17	13	茶系飲料等の販売が好調に推移
オハネットオイルアンドガス(株)	金エネ	35.0%	9	9	天然ガス等が安定した生産を継続し堅調に推移

主な赤字会社取込損益

(単位: 億円)

会社名	(*10) セグメント	取込比率	取込損益(*1)		コメント
			19年度	18年度	
<国内連結子会社>					
伊藤忠ファイナンス(株)	金不保物	99.1%	△ 70	23	関連会社投資の減損、貸倒損失に加え、前期の投資有価証券売却益の反動により大幅減益
伊藤忠都市開発(株)	金不保物	99.9%	△ 44	7	長期開発の不動産案件の販売方針変更(一括売却方針)に伴う売却損及び評価損の計上により悪化
(株) アイ・シー・エス	生化	95.0%	△ 8	△ 3	一部店舗の撤去及び改修費用の計上により悪化
ウェルネス・コミュニケーションズ(株)	宇情マ	100.0%	△ 3	△ 1	事業本格化のための先行経費により悪化
<海外連結子会社>					
MCL Group Limited. (*3) (英国)	機械	100.0%	△ 26	△ 4	のれんの減損等により悪化
Am-Pac Tire Distributors, Inc. (*8) (米国)	生化	100.0%	△ 16	0	のれんの減損等により悪化
CIECO Energy (US) Limited (米国)	金エネ	100.0%	△ 14	0	掘削コスト等の費用化に伴う損失により赤字
ITC VENTURES VIII, INC (米国)	宇情マ	98.1%	△ 6	△ 2	ファンド運用損益の悪化
CIPA LUMBER CO., LTD. (カナダ)	生化	100.0%	△ 5	4	北米における住宅着工件数減少の影響、在庫評価減及びスライクによる生産停止など一過性の損失により悪化
<国内持分法適用関連会社>					
(株) オン・デマンド・ティービー	宇情マ	(*9)44.0%	△ 13	△ 18	事業譲渡に伴い、取込損失が減少
シエコナミアイルアンドガス(株)	金エネ	26.7%	△ 10	-	掘削コスト等の費用化に伴う損失により赤字
<海外持分法適用関連会社>					
P. T. PEMBANGUNAN DELTAMAS P. T. PURADELTA LESTARI (インドネシア)	金不保物	25.0%	△ 4	△ 2	インドネシア為替評価損により悪化

(*7) 伊藤忠豪州会社の取込損益には、ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltdの3.7%の取込損益を含んでおります。

(*8) 伊藤忠インターナショナル会社の取込損益には、PrimeSource Building Products, Inc.の40.0%の取込損益を含んでおります。

(*9) (株) オン・デマンド・ティービーは当第4四半期に事業譲渡したことに伴い連結対象外となったため、当第3四半期における取込比率を記載しております。

(*10) セグメント欄の「宇情マ」は宇宙・情報・マルチメディア、「金エネ」は金属・エネルギー、「生化」は生活資材・化学品、「金不保物」は金融・不動産・保険・物流、「海外現法」は海外現地法人を表しています。

経 営 方 針

世界企業を目指し、挑む

当社グループは2007年度より中期経営計画「Frontier⁺2008」（2007年度から2008年度までの2ヵ年計画）をスタートさせました。「Frontier⁺2008」では、この2年間において「攻め」を強めるとともに、「全てのステークホルダーにとって魅力溢れる世界企業を目指す」ことを基本方針として取り組んでおります。

当期の具体的な成果は次のとおりです。

消費関連分野では、繊維関連で、新規事業への取組としてテレビ通販事業を展開する(株)プライムへ資本参加しました。今後、販売チャンネルの1つとして確立するとともに、当社グループ全体でのシナジーの創出に向けて取り組んでいきます。先端技術ビジネスでは、(株)秀峰の曲面印刷技術等が軌道に乗り、順調に事業を拡大しました。また、2004年度以降の大型M&A案件であるポール・スミス、レスポートサック等のブランド事業が収益の柱に成長してきており、レスポートサックは中国を中心に海外展開も加速しました。

食料関連では、前期に子会社化した(株)日本アクセスと、当社子会社の西野商事(株)との統合が完了し、中間流通分野で国内トップクラスの全国全温度帯流通網を構築しました。また、海外においては、食料資源の確保及び生産地の集中リスクを避けるため、当社関連会社のプリマハム(株)と共同で、タイにアジア最大規模の食品加工工場を設立しました。

資源関連分野では、西豪州の鉄鉱石事業において供給能力拡張に向けた先行投資を決定しました。また、米国メキシコ湾において、当社子会社のCIECO Energy (US) Limitedが、Range Resources社から石油・天然ガスの権益を取得し、また、Callon社からEntrada油ガス田の権益を取得することについて合意しました。トレード関連では、非鉄・金属原料分野においてリサイクル事業の強化に加え更なる事業展開を図るべく、当社の金属原料ビジネスを伊藤忠非鉄マテリアル(株)が承継し、同社は2008年4月に伊藤忠メタルズ(株)へ商号変更しました。また、エネルギー分野においては、灯油・軽油等の国内販売、輸出入及び舶油事業等、グループ各社に分散していた石油製品関連事業を、2008年10月に伊藤忠エネクス(株)へ集約することを決定しました。これにより、国内における同事業の強化を実現するとともに海外展開をより一層加速していきます。

その他の分野では、機械関連で、北米の当社子会社Tyr Energy, Inc. がバージニア州のチェサピーク発電所の全権益を買収しました。また、マレーシアにおける現地資本のスズキ四輪車代理店スズキ・マレーシア・オートモービル社に、スズキ(株)とともに資本参加する合弁契約を2008年3月に締結しました。化学品関連では、インドのプラスチックフィルム製品製造大手のNarendra社へ出資してプラスチックフィルム分野における包括的なパートナーシップを締結し、同分野が成長するインド市場へ参入しました。モバイル分野では、アイ・ティー・シーネットワーク(株)が(株)イドムコミュニケーションズを吸収合併し、法人分野を中心に業容を拡大しております。

新規事業領域の開拓における重点分野「L-I-N-E-s」(注)では、米国カリフォルニア州の住宅向け太陽光発電システム販売でトップクラスのシェアを誇るSolar Depot社の買収や、2006年度に経営参画したノルウェーのシリコンウエハー製造会社NorSun AS社への増資を引受ける等、太陽光発電関連ビジネスの取組を推進しました。

世界視点での人材戦略については、「世界に人材を求め、育て、活かす」ことを目指し、グローバルレベルで人材の発掘・育成を実行するため、北米・欧州・アジア・中国に「世界人材・開発センター」を設置し、その本部を東京に設置しました。

(注) 「L-I-N-E-s」とは、医療・健康関連ビジネスを中心とする「ライフケア分野」(Life Care)、IT・LT・FTの機能インフラと社会インフラ関連ビジネス等の「インフラ分野」(Infrastructure)、バイオ・ナノ等を中心とする「先端技術分野」(New Technologies & Materials)、そしてバイオエタノールや太陽光発電等を中心とする「環境・新エネルギー分野」(Environment & New Energy)の4分野及び横断型取組を意味するシナジー(Synergy)の英文名の頭文字を取っています。

対処すべき課題 (Frontier⁺2008)

当社グループは中期経営計画「Frontier⁺2008」の最終年度である2008年度において、2007年度からの基本方針を継続するとともに、更にその取組を強化するため、新たに「世界企業を目指した施策の実行」を基本方針に加えることとしました。

第一に、事業領域の拡大とコアビジネスの強化の更なる推進であります。魅力溢れる世界企業を目指していくためには、持続的な高成長を実現する収益構造を構築する必要があります。そのために「新規事業領域の開拓」を強化するとともに、「海外展開の加速」を推し進め、海外事業収益の拡大を目指していきます。また「コアビジネスの強化」においても、引続き成長率をより重視した戦略を推進し、優良投資案件への取組や持続的な収益の拡大を促進していきます。

第二に、守りの堅持の継続であります。財務体質の強化とリスクマネジメントの進化を引続き推進していきます。また、意思決定の透明性を高め、監視・監督機能が適切に組み込まれたより実効性のある効率的なコーポレート・ガバナンスを実現するため、取締役会の適正な意思決定と効率的な運営を図っていきます。内部統制システムについては効率的な運営体制の下、今後も継続して実効性の高い整備・運用を実施していきます。コンプライアンスについては、課題の洗い出しと改善が確実に実施できるように更に体制を整備していきます。CSR（企業の社会的責任）活動については、全社的・横断的な取組を行い、海外・事業会社等にも広く展開していきます。また、当社創業150周年を迎える2008年を契機に社会貢献活動のレベルアップを図ります。業務改革プロジェクト「ITOCHU DNAプロジェクト」では業務プロセスの標準化を進めており、今後はシステム構築に向けて具体的準備を行っていきます。第三に、世界視点での人材戦略の具現化であります。「世界に人材を求め、育て、活かす」ことを目指し、2007年度において、グループを含めたカンパニー・総本社及び海外における世界視点での人材戦略を策定し、人材多様化・世界人材化推進のための諸施策や人事制度改訂等を推進しました。2008年度は、それらの施策の実行を更に推し進めるとともに、ワークライフバランスの促進にも重点を置き、人材戦略を具現化していきます。

以上により、当社グループの業績の発展を図り、株主の皆様のご期待にお応えするとともに、魅力溢れる世界企業として地球環境問題への積極的な取組を含め、地域社会、国際社会に貢献していく所存であります。

なお、当期において、当社元従業員が長期間にわたって外国産飲料用エタノールに係る取引について不適切な会計処理を行い、その累計影響額が3,765百万円となることが判明しました。当社は、再発防止のためコンプライアンス意識の徹底、定期的な人事ローテーションの徹底、職務分掌に係わる監督体制の強化、個別取引の管理手法の履行徹底についての施策を決定いたしました。

配当方針

当社は、成長戦略推進に向けた内部留保による株主資本の充実、会社競争力の維持・強化を図るとともに、株主配当金につきましては、業績も勘案のうえ、安定的かつ継続的に利益還元を行うことを基本方針としております。「Frontier⁺2008」期間においては、単体株主資本の充実も図りつつ、株主配当額を段階的に引上げ連結配当性向の向上を目指すこととしており、2008年度配当についてもこの方針を継続することといたします。

平成20年度通期の業績見通し

通期の業績見通し

平成20年度の経営環境につきましては、米国経済は短期金利引下げと減税の効果が現れてくるものの、引続き景気停滞の長期化を余儀なくされ、欧州及び新興国経済も一次産品価格上昇や米国経済減速により景気拡大テンポが鈍化すると見込まれます。国内経済は、住宅投資の回復や雇用環境の穏やかな改善による個人消費の伸びも期待されますが、輸出・設備投資の増勢がスローダウンすることから、低めの成長率が続くものと考えられます。更に、サブプライムローン関連損失が増加する可能性があることから、世界経済全般の景気の下振れリスクについても十分な注意を払う必要があると思われま

このような経営環境下、平成21年3月期（平成20年度）の連結業績は、売上高として12.8兆円、当期純利益として2,400億円を見込んでおります。

業績見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき、当社が現時点で合理的であると判断したものです。したがって、実際の業績は主要市場の経済状況や為替相場の変動等、環境の変化により異なる結果となることがあります。

平成20年度通期の連結業績見通し

科 目	通期見通し	19年度実績		通期見通し	19年度実績
売上高	12.8兆円	12.4兆円	総 資 産	58,000億円	52,554億円
売上総利益	11,000億円	9,959億円	有 利 子 負 債	23,000	21,044
販売費及び一般管理費	△7,650	△7,234	ネット有利子負債	19,000	16,545
貸倒引当金繰入額	△50	△60	株 主 資 本	11,800	9,785
営業利益	3,300	2,665			
金利収支	△350	△322	(参 考)	通期見通し	19年度実績
受取配当金	250	244	為替レート(¥/US\$)	100.00	115.56
その他損益	0	239	原油(ブレント)価格(US\$/BBL)	84.00	72.67
税引前利益	3,200	2,827		(1-12月見通し)	(1-12月実績)
法人税等	△1,270	△1,220			
税引後利益	1,930	1,607			
少数株主持分損益	△170	△124			
持分法による投資損益	640	702			
当期純利益	2,400	2,186			

当期の利益配分について

当期の利益配当金につきましては、従来予定の1株当たり17円を1円増配し、18円（内、中間配当金8.5円は実行済み）とする予定です。次期における1株当たり年間配当金につきましては、21円（中間10.5円、期末10.5円）を予定しております。

主要な関係会社業績見通し

当社の主要な関係会社に関する業績見通しは、次のとおりとなっております。

なお、上場している主要な関係会社のうち、見通しの公表を当社の公表日である4月30日以降に個別に行う会社につきましては、当該会社の公表値を参照下さい。

主要な関係会社の公表終了後（5月下旬頃予定）、当社ホームページにて下記一覧を更新致しますので合わせて参照下さい。

【主要な関係会社（非上場）通期見通し】				(単位:億円)	
会社名	取込比率	取込損益 通期見通し	19年度実績 (注2)		
繊維	(株)ジョイックスコオペレーション	100.0%	10	9	
	Prominent Apparel Ltd. (香港)	100.0%	6	6	
	伊藤忠繊維貿易(中国)有限公司 (中国)	100.0%	9	9	
機械	伊藤忠産機(株)	100.0%	4	4	
	伊藤忠建機(株)	100.0%	8	8	
	MCL Group Limited. (英国)	100.0%	0	△ 26	
	ITOCHU Automobile America Inc. (米国)	100.0%	5	6	
金属・ エネルギー	伊藤忠非鉄マテリアル(株)	100.0%	13	14	
	伊藤忠ペトロリアム(株)	100.0%	20	36	
	ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd (豪州)	100.0%	713	385	
	ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. (ケイマン諸島)	100.0%	174	334	
生活資材・ 化学品	伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	50.0%	150	169	
	伊藤忠建材(株)	86.9%	9	3	
	伊藤忠紙バルブ(株)	100.0%	9	6	
	伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	96.2%	18	18	
金融・ 不動産・ 保険・ 物流	伊藤忠プラスチックス(株)	100.0%	31	31	
	伊藤忠ファイナンス(株)	99.1%	3	△ 70	
	FXプライム(株)	81.5%	7	7	
その他	センチュリーメディカル(株)	100.0%	3	2	
海外現地法人	伊藤忠インターナショナル会社 (米国)	100.0%	102	102	
	伊藤忠欧州会社 (英国)	100.0%	15	12	
	伊藤忠香港会社 (香港)	100.0%	26	25	
	伊藤忠(中国)集团有限公司 (中国)	100.0%	32	28	
	伊藤忠豪州会社 (豪州)	100.0%	29	19	

【主要な関係会社（上場）通期見通し】				(単位:億円)		
会社名	公表 (予定)日	各社年間 見通し	取込比率	取込損益 通期見通し (注1)	19年度実績 (注2)	
機械	センチュリー・リーシング・システム(株)	5/2	(注3)	20.3%	(注3)	(注2)
宇宙・ 情報・ マルチメディア	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	4/30	(注3)	51.3%	(注3)	(注2)
	エキサイト(株)	5/9	(注3)	59.3%	(注3)	(注2)
	アイ・ティール・シーネットワーク(株)	4/30	(注3)	60.7%	(注3)	(注2)
	(株)ナノ・メディア	4/30	(注3)	51.4%	(注3)	(注2)
	(株)スペースシャワーネットワーク	4/28	3	50.8%	1	2
	(株)ジャムコ	5/8	(注3)	33.3%	(注3)	(注2)
生活資材・ 化学品	サンコール(株)	5/15	(注3)	21.3%	(注3)	(注2)
	伊藤忠エネクス(株)	5/2	(注3)	39.2%	(注3)	(注2)
	大建工業(株)	5/12	(注3)	19.6%	(注3)	(注2)
食料	タキロン(株)	5/13	(注3)	26.9%	(注3)	(注2)
	シーアイ化成(株)	5/21	(注3)	36.1%	(注3)	(注2)
	伊藤忠食品(株)	5/12	(注3)	50.9%	(注4)	(注2)
金融・ 不動産・ 保険・ 物流	(株)吉野家ホールディングス	4/15	25	21.0%	5	1
	ジャパンフーズ(株)	4/28	7	34.7%	2	1
	不二製油(株)	5/8	(注3)	25.6%	(注3)	(注2)
	(株)ファミリーマート	4/10	166	31.0%	52	49
	プリマハム(株)	5/16	(注3)	39.8%	(注3)	(注2)
金融・ 不動産・ 保険・ 物流	(株)センチュリー21・ジャパン	4/24	7	55.3%	4	4
	(株)オリエントコーポレーション	5/15	(注3)	32.2%	(注5)	(注2)
	(株)アイ・ロジスティクス	4/30	(注3)	49.4%	(注3)	(注2)
	イー・ギャランティ(株)	5/14	(注3)	31.7%	(注3)	(注2)

(注1)上記【主要な関係会社（上場）通期見通し】は、各社の年間公表見通しに取込比率を乗じた数値であり、米国会計基準修正額を含んでおりません。

(注2)19年度実績は、米国会計基準修正後の当社取込損益を記載しております。4月30日以降に公表する会社につきましては、当該会社の公表終了後、当社ホームページにて上記一覧を更新致しますので合わせて参照下さい。

(注3)当該会社は業績の公表を個別に行うため、当該会社の公表数値を参照下さい。当該会社が公表終了後、当社ホームページにて上記一覧を更新致しますので合わせて参照下さい。

(注4)伊藤忠食品(株)は9月決算会社であるため、同社の20年度下期(20年4月～9月)及び21年度上期(20年10月～21年3月)の損益を当社の20年度損益として取込むこととなります。従って、同社の年間公表見通しに取込比率を乗じた数値では当社取込損益見通しとはならないため公表を差し控えております。

(注5)当社は米国会計基準を採用しております。信販業における金融取引に関しましては、米国会計基準と本邦における会計基準との間に会計上の取扱いが異なる事象が少なからず存在します。従い、(株)オリエントコーポレーションに関しましては、当該会社が公表する見通し数値に取込比率を乗じた数値と米国会計基準修正後の数値に取込比率を乗じた当社取込損益見通しとの間に大きな乖離が発生する場合もあろうため、上記の表における記載を差し控えております。

連結損益計算書

〈未監査〉

(単位：百万円、△は損失)

科 目	当 期 平成19/4～平成20/3	前 期 平成18/4～平成19/3	前 期 比	
			増 減 額	増減率
収 益 :				%
商品販売等に係る収益	2,233,523	2,094,850	138,673	6.6
売買取引に係る差損益及び手数料 (売上高：当期 12,412,456百万円 前期 11,579,059百万円)	627,687	552,352	75,335	13.6
収 益 計	2,861,210	2,647,202	214,008	8.1
商品販売等に係る原価	△1,865,306	△1,738,526	△126,780	7.3
売 上 総 利 益	995,904	908,676	87,228	9.6
その他の収益(△費用):				
販売費及び一般管理費	△723,403	△639,121	△84,282	13.2
貸倒引当金繰入額	△5,977	△4,934	△1,043	21.1
受 取 利 息	17,829	16,117	1,712	10.6
支 払 利 息	△49,985	△45,335	△4,650	10.3
受 取 配 当 金	24,447	21,663	2,784	12.9
投資及び有価証券に係る損益	16,384	46,850	△30,466	—
固定資産に係る損益	6,675	△6,785	13,460	—
そ の 他 の 損 益	833	3,099	△2,266	—
その他の収益(△費用)計	△713,197	△608,446	△104,751	17.2
法人税等、少数株主持分損益及び 持分法による投資損益前利益	282,707	300,230	△17,523	△5.8
法 人 税 等	△122,000	△88,926	△33,074	37.2
少数株主持分損益及び 持分法による投資損益前利益	160,707	211,304	△50,597	△23.9
少 数 株 主 持 分 損 益	△12,360	△14,176	1,816	△12.8
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	70,238	△20,069	90,307	—
当 期 純 利 益	218,585	177,059	41,526	23.5

(注)1. 当連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しております。

2. 売上高は、日本の会計慣行に従い表示しております。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。日本の会計慣行による営業利益は、当連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものであり、当期266,524百万円、前期264,621百万円です。

取 益	(単位: 億円)	19年度	18年度	増	減	主たる増減要因/主要内訳	
取 益		28,612	26,472	+	2,140	価格上昇及び当社権益保有油田の生産量増加に伴う原油取引の増加、新興国向け自動車取引増加、(株)日本アセス連結子会社化に伴う増収等	
売 上 総 利 益	(単位: 億円)	19年度	18年度	増	減		
売 上 総 利 益		9,959	9,087	+	872	既存会社の業績好調等に伴う増加+260 (株)日本アセス連結子会社化による影響及び新規連結子会社化に伴う増加+639、 連結子会社連結除外に伴う減少△142、 期中為替変動に伴う好転+115 P. 29-30「オペレーティングセグメント情報」参照	
販売費及び一般管理費	(単位: 億円)	19年度	18年度	増	減		
販売費及び一般管理費		△ 7,234	△ 6,391	△	843		
内、人件費		△ 2,778	△ 2,558	△	220		
内、その他経費		△ 4,456	△ 3,833	△	623		
(支払手数料・物流費)		(△ 2,403)	(△ 1,921)	(△)	482		
(賃借料・減価償却費等)		(△ 798)	(△ 731)	(△)	67		
(旅費・交通費)		(△ 254)	(△ 239)	(△)	14		
(その他)		(△ 1,001)	(△ 942)	(△)	59		
貸倒引当金繰入額	(単位: 億円)	19年度	18年度	増	減		
貸倒引当金繰入額		△ 60	△ 49	△	10	子会社における貸倒引当金の増加等	
金融収支	(単位: 億円)	19年度	18年度	増	減		
金融収支		△ 77	△ 76	△	2	受取配当金増加あるも、借入金利率上昇に伴う金利負担増加	
						19年度 18年度 変動幅	
内、受取利息		178	161	+	17	円TIBOR 3M (4~3月平均) 0.794% 0.431% + 0.363%	
支払利息		△ 500	△ 453	△	47	US\$LIBOR 3M (1~12月平均) 5.297% 5.197% + 0.100%	
金利収支		△ 322	△ 292	△	29	借入金利率上昇に伴う金利負担増等	
受取配当金		244	217	+	28	LNG関連+9(119→128)等	
投資及び有価証券に係る損益	(単位: 億円)	19年度	18年度	増	減		
投資及び有価証券に係る損益		164	469	△	305	株式評価損△111(△93→△204)、株式売却損益他△194(561→368)	
固定資産に係る損益	(単位: 億円)	19年度	18年度	増	減		
固定資産に係る損益		67	△ 68	+	135	固定資産売却損益+127(△4→123):石炭権益及び保有ビル売却益等 固定資産減損他 +8(△64→△56)	
その他の損益	(単位: 億円)	19年度	18年度	増	減		
その他の損益		8	31	△	23	為替損益の悪化等	
法人税等	(単位: 億円)	19年度	18年度	増	減		
法人税等		△ 1,220	△ 889	△	331	(注1)参照	
少数株主持分損益	(単位: 億円)	19年度	18年度	増	減		
少数株主持分損益		△ 124	△ 142	+	18		
持分法による投資損益	(単位: 億円)	19年度	18年度	増	減		
持分法による投資損益		702	△ 201	+	903	(株)オーストラリア・エネルギー(注1)、ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltdの持分法投資損益+16(資源価格上昇等)、(株)エイ・アイ・ビレッジ・ホールディング+4(茶系飲料等販売好調)、Mazda Canada Inc. △15(注2)、カブトコム証券(株)△9(注2)、シエナビエオイルアクトガス(株)△10(当期新設、掘削コスト等の費用化)等 P. 14「主な黒字会社取込損益」及び「主な赤字会社取込損益」の 〈国内持分法適用関連会社〉及び〈海外持分法適用関連会社〉参照	
						(注1)P. 3「経営成績及び財政状態」の「当期の連結業績」内の(注)の記載を参照下さい。 (注2)持分率減少に伴い連結対象外となったため、当期の損益取込は行っておりません。	
売 上 高	(単位: 億円)	19年度	18年度	増	減		
売 上 高		124,125	115,791	+	8,334	P. 29-30「オペレーティングセグメント情報」参照	
(売上総利益率)		(8.0%)	(7.8%)	(+)	0.2%	期中為替変動に伴う影響額約△80	
営 業 利 益	(単位: 億円)	19年度	18年度	増	減		
営 業 利 益		2,665	2,646	+	19	P. 29-30「オペレーティングセグメント情報」参照	
実 態 利 益	(単位: 億円)	19年度	18年度	増	減		
実 態 利 益		3,350	2,419	+	931		
						実態利益(+931)=貸倒引当金繰入前営業利益(+29)+金融収支(△2)+持分法による投資損益(+903) (売上総利益+販売費及び一般管理費) 括弧内は前期比増減	
	(参考: ¥/US\$期中平均レート)						
		【3月決算会社】			【12月決算会社】		
		19年度	18年度	変動幅	19年度	18年度	変動幅
		115.56	117.32	△ 1.76	118.21	116.68	+ 1.53
		18年度	17年度	変動幅	18年度	17年度	変動幅
		117.32	112.28	+ 5.04	116.68	109.03	+ 7.65

連結貸借対照表

〈未監査〉

(単位：百万円)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科 目	平成20年 3月 末	平成19年 3月 末	増 減 額	科 目	平成20年 3月 末	平成19年 3月 末	増 減 額
現金及び現金同等物	446,311	532,856	△86,545	短期借入金	307,446	373,723	△66,277
定期預金	3,559	1,845	1,714	1年以内に期限の 到来する長期債務	76,017	144,317	△68,300
有価証券	30,776	31,161	△385	営業債務	1,285,724	1,324,619	△38,895
営業債権	1,564,876	1,421,555	143,321	(支払手形)	(152,041)	(181,197)	(△29,156)
(受取手形)	(189,446)	(163,449)	(25,997)	(買掛金)	(1,133,683)	(1,143,422)	(△9,739)
(売掛金)	(1,391,211)	(1,273,464)	(117,747)	関連会社に対する債務	19,382	46,083	△26,701
(貸倒引当金)	(△15,781)	(△15,358)	(△423)	未払費用	135,430	135,335	95
関連会社に対する債権	105,993	105,884	109	未払法人税等	46,898	51,059	△4,161
たな卸資産	531,534	530,335	1,199	前受金	118,351	107,308	11,043
前渡金	100,973	98,604	2,369	繰延税金負債	908	1,812	△904
前払費用	29,797	32,103	△2,306	その他の流動負債	199,302	205,040	△5,738
繰延税金資産	38,564	37,898	666				
その他の流動資産	242,103	274,664	△32,561				
流動資産合計	3,094,486	3,066,905	27,581	流動負債合計	2,189,458	2,389,296	△199,838
関連会社に対する投資 及び長期債権	656,884	608,121	48,763	長期債務	1,895,088	1,795,333	99,755
その他の投資	547,790	632,527	△84,737	退職給与及び年金債務	19,602	21,748	△2,146
その他の長期債権	149,600	143,628	5,972	長期繰延税金負債	27,183	25,885	1,298
貸倒引当金	△53,167	△66,450	13,283	少数株主持分	145,618	143,055	2,563
投資及び長期債権合計	1,301,107	1,317,826	△16,719				
土地	121,977	160,620	△38,643	資本金	202,241	202,241	—
建物	303,790	328,397	△24,607	資本剰余金	137,211	136,842	369
機械及び装置	288,542	276,368	12,174	利益剰余金	668,056	477,159	190,897
器具及び備品	57,163	57,594	△431	(利益準備金)	(10,373)	(7,423)	(2,950)
鉱業権	85,396	45,905	39,491	(その他の利益剰余金)	(657,683)	(469,736)	(187,947)
建設仮勘定	10,629	16,090	△5,461	累積その他の包括利益(△損失)	△26,448	81,863	△108,311
減価償却累計額	△354,480	△354,929	449	(為替換算調整額)	(△24,948)	(903)	(△25,851)
				(年金債務調整額)	(△73,379)	(△41,335)	(△32,044)
有形固定資産合計	513,017	530,045	△17,028	(未実現有価証券損益)	(74,389)	(122,736)	(△48,347)
前払年金費用	30,077	86,180	△56,103	(未実現デリバティブ評価損益)	(△2,510)	(△441)	(△2,069)
長期繰延税金資産	49,452	31,612	17,840	自己株式	△2,589	△1,910	△679
その他の資産	267,281	238,944	28,337	資本合計	978,471	896,195	82,276
資産合計	5,255,420	5,271,512	△16,092	負債及び資本合計	5,255,420	5,271,512	△16,092

(注)1. 当連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しております。

2. 前期より『財務会計基準審議会基準書 (SFAS)』第158号 (確定給付型年金制度及びその他の退職後給付制度に関する雇用主の会計処理—SFAS第87号、第88号、第106号、第132(R)号の改訂) を適用しております。

総資産は、金属・エネルギー、生活資材・化学品を中心とした営業債権の増加、資源開発分野での権益取得による鉱業権の増加、並びに(株)エントコーポレーションへの追加投資及び持分法による投資損益取込増等に伴う関連会社に対する投資及び長期債権の増加があったものの、為替円高の影響に加え、現預金の減少、株価下落に伴うその他の投資の減少及び保有ビル売却等による土地・建物の減少等により、前期末比161億円減少の5兆2,554億円。

資産の部：	(単位：億円)					
	20/3末	19/3末	増減		主たる増減要因：	
現金及び現金同等物	4,463	5,329	△ 865			
営業債権	15,649	14,216	+ 1,433		機械、金属資源、エネルギー、生活資材、化学品等で増加	
その他の流動資産	2,421	2,747	△ 326		短期貸付金、長期貸付金(短期)の回収等	
関連会社に対する投資及び長期債権	6,569	6,081	+ 488		(株)エントコーポレーションへの追加投資及び持分法による投資損益取込増等により増加	
その他の投資	5,478	6,325	△ 847		株価下落に伴う未実現有価証券損益減少	
その他の長期債権(貸倒引当金控除後)	964	772	+ 193		機械等で増加	
有形固定資産	5,130	5,300	△ 170		鉱業権の増加あるも、保有ビル売却等による土地・建物の減少等	
その他の資産	2,673	2,389	+ 283		機械等で増加	
負債の部：	(単位：億円)					
	20/3末	19/3末	増減			
営業債務	12,857	13,246	△ 389		機械、宇宙・情報・マルチメディア、生活資材、食料等で減少	
関連会社に対する債務	194	461	△ 267		預り金の減少等	
前受金	1,184	1,073	+ 110		機械等で増加	
[有利子負債]						
短期借入金	3,074	3,737	△ 663			
長期借入金(短期)	720	1,385	△ 665			
社債(短期)	40	58	△ 18			
流動計	3,835	5,180	△ 1,346			
長期借入金	15,198	14,563	+ 635			
社債(長期)	2,011	1,912	+ 99			
固定計	17,209	16,476	+ 734			
有利子負債計	21,044	21,656	△ 612			
現預金	4,499	5,347	△ 848			
ネット有利子負債	16,545	16,309	+ 236			
NET DER (ネット有利子負債対資本倍率)	1.7倍	1.8倍	0.1改善			
株主資本：	(単位：億円)					
	20/3末	19/3末	増減			
資本金	2,022	2,022	—			
資本剰余金	1,372	1,368	+ 4			
利益剰余金	6,681	4,772	+ 1,909			
(利益準備金)	(104)	(74)	(+ 30)			
(その他の利益剰余金)	(6,577)	(4,697)	(+ 1,879)		当期純利益+2,186、支払配当金△277、利益準備金繰入等△30	
累積その他の包括利益(△損失)	△ 264	819	△ 1,083			
(為替換算調整額)	(△ 249)	(9)	(△ 259)		前期末比期末日レート円高による影響等	
(年金債務調整額)	(△ 734)	(△ 413)	(△ 320)		前期末比株価下落による影響等	
(未実現有価証券損益)	(744)	(1,227)	(△ 483)			
(未実現デリバティブ評価損益)	(△ 25)	(△ 4)	(△ 21)		円先物金利率低下等	
自己株式	△ 26	△ 19	△ 7			
株主資本	9,785	8,962	+ 823			
株主資本比率	18.6%	17.0%	+ 1.6%			
(参考：¥/US\$期末日レート)	【3月決算会社】			【12月決算会社】		
	20/3末	19/3末	変動幅	19/12末	18/12末	変動幅
	100.19	118.05	△ 17.86	114.15	119.11	△ 4.96
	19/3末	18/3末	変動幅	18/12末	17/12末	変動幅
	118.05	117.47	+ 0.58	119.11	118.07	+ 1.04
(参考：日経平均株価)	20/3末	19/3末	変動幅			
	12,525	17,287	△ 4,762			

連結資本勘定増減表

〈未監査〉

(単位：百万円、△は減少)

科 目	当 期 平成19/4～平成20/3	前 期 平成18/4～平成19/3
資 本 金 :		
期 首 残 高	202,241	202,241
期 末 残 高	202,241	202,241
資 本 剰 余 金 :		
期 首 残 高	136,842	137,035
自己株式処分差益	16	8
子会社の企業再編による増減	353	△201
期 末 残 高	137,211	136,842
利 益 剰 余 金 :		
利 益 準 備 金 :		
期 首 残 高	7,423	5,667
利益準備金繰入額	3,075	1,822
子会社並びに関連会社の普通株式の売却による再配分	△125	△66
期 末 残 高	10,373	7,423
その他の利益剰余金 :		
期 首 残 高	469,736	310,261
当 期 純 利 益	218,585	177,059
支 払 配 当 金	△27,688	△15,828
利益準備金繰入額	△3,075	△1,822
子会社並びに関連会社の普通株式の売却による再配分	125	66
期 末 残 高	657,683	469,736
累積その他の包括利益(△損失) :		
期 首 残 高	81,863	72,889
当期その他の包括利益(損失)	△108,311	47,451
SFAS第158号適用による調整額	—	△38,477
期 末 残 高	△26,448	81,863
自 己 株 式 :		
期 首 残 高	△1,910	△1,277
増 減	△679	△633
期 末 残 高	△2,589	△1,910
資 本 合 計	978,471	896,195
包 括 利 益 :		
当 期 純 利 益	218,585	177,059
当期その他の包括利益(損失) (税効果控除後)		
為替換算調整額の期中増減	△25,851	26,704
最小年金債務調整額の期中増減	—	△772
年金債務調整額の期中増減	△32,044	—
未実現有価証券損益の期中増減	△48,347	25,047
未実現デリバティブ評価損益の期中増減	△2,069	△3,528
当期その他の包括利益(損失) (税効果控除後) 計	△108,311	47,451
当 期 包 括 利 益	110,274	224,510

(注) 前期より『財務会計基準審議会基準書(SFAS)』第158号(確定給付型年金制度及びその他の退職後給付制度に関する雇用主の会計処理-SFAS第87号、第88号、第106号、第132(R)号の改訂)を適用しております。

累積その他の
包括利益 (△損失)

①為替換算調整額

在外子会社・関連会社への投資に係る円換算差額(投資実行時のレートと期末日レートの差)について、為替換算調整額として計上しております。

	20/3末	19/3末	増	減	(単位:億円)
期末日現在の残高	△ 249	9	△	259	
	19/12末	18/12末	変動幅		
期末日レート: ¥/US\$ 12月	114.15	119.11	△	4.96	
	20/3末	19/3末	変動幅		
¥/US\$ 3月	100.19	118.05	△	17.86	
	20/3末	19/3末	変動幅		
¥/A\$ 3月	91.74	95.36	△	3.62	

②年金債務調整額

年金予測給付債務残高と年金資産残高との差異について、所定の会計基準に従い償却(損益認識)する一方で、未償却残高について、税効果控除後の残高を年金債務調整額として計上しております。

	20/3末	19/3末	増	減	(単位:億円)
期末日現在の残高	△ 734	△ 413 (注)	△	320	

(注)前年度「SFAS第158号適用による調整額」として表示した増減額 (△385億円) を含む

③未実現有価証券損益

売却可能有価証券について、期末日現在で時価評価したうえで、その評価差額について、税効果控除後の残高を未実現有価証券損益として計上しております。

	20/3末	19/3末	増	減	(単位:億円)
期末日現在の残高	744	1,227	△	483	

④未実現デリバティブ評価損益

デリバティブ取引のうち、将来のキャッシュフローの変動リスクをヘッジする目的で行われるものについて、当該デリバティブを時価評価したうえで、その評価差額について、税効果控除後の残高を未実現デリバティブ評価損益として計上しております。

	20/3末	19/3末	増	減	(単位:億円)
期末日現在の残高	△ 25	△ 4	△	21	

連結キャッシュ・フロー計算書

〈未監査〉

(単位：百万円、△は減少)

科 目	当 期	前 期
	平成19/4～平成20/3	平成18/4～平成19/3
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
当 期 純 利 益	218,585	177,059
営業活動によるキャッシュ・フローに調整するための修正		
減価償却費等	71,569	56,383
貸倒引当金繰入額	5,977	4,934
投資及び有価証券に係る損益	△16,384	△46,850
固定資産に係る損益	△6,675	6,785
持分法による投資損益(受取配当金差引後)	△55,444	39,849
繰 延 税 金	30,078	8,665
少数株主持分損益	12,360	14,176
資産・負債の変動他	△194,514	△25,084
営 業 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	65,552	235,917
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
有形固定資産等の取得及び売却	△40,218	△50,568
関連会社に対する投資及び長期債権の増減	△14,772	△11,003
投資等の取得及び売却	△12,452	△64,571
長期債権の発生及び回収	3,849	△1,394
定期預金の増減	△2,266	22,031
有価証券の増減	85	22,111
投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△65,774	△83,394
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
長期債務による調達及び返済	413	△63,695
短期借入金の増減	△48,071	△22,215
そ の 他	△33,636	△15,010
財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△81,294	△100,920
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	△5,029	3,546
現金及び現金同等物の増減額	△86,545	55,149
現金及び現金同等物の期首残高	532,856	477,707
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 末 残 高	446,311	532,856

表示方法について
(補足)

キャッシュイン(収入)はプラス / キャッシュアウト(支出)はマイナス
 「資産の減少」又は「負債の増加」 ⇒ キャッシュイン (現金の入金)
 「資産の増加」又は「負債の減少」 ⇒ キャッシュアウト (現金の支出)

営業活動による
キャッシュ・フロー

(単位: 億円)

	19年度	18年度	増	減	主たる増減要因
当期純利益	2,186	1,771	+	415	当期純利益+415
キャッシュ・フローに 影響のない損益等(*)	415	839	△	425	投資及び有価証券に係る損益+305、 持分法による投資損益(受取配当金差引後)△953 等
資産・負債の変動他	△1,945	△251	△	1,694	営業債権債務△2,004、たな卸資産+317 等
(営業活動による キャッシュ・フロー)	656	2,359	△	1,704	

(*)「減価償却費・貸倒引当金繰入額等の非資金項目排除」及び「(投資)有価証券・固定資産売却損益等」
を「投資活動・財務活動によるキャッシュ・フロー項目」へ組替しております。

投資活動による
キャッシュ・フロー

(単位: 億円)

	19年度	18年度	増	減	
有形固定資産等の 取得及び売却	△402	△506	+	104	19年度: 資源開発関連子会社での取得及び売却△478、 食料子会社での取得及び売却△133、 海外現地法人での取得及び売却△69、 建設関連での取得及び売却+442 等 18年度: 資源開発関連子会社での取得及び売却△217 等
関連会社に対する 投資・長期債権の増減	△148	△110	△	38	19年度: (株)オリエントコーポレーションへの追加投資△300、 建設関連の関連会社に対する投資・長期債権の増減+182 等 18年度: いすゞネットワーク(株)株式取得△118 等
投資等の 取得及び売却	△125	△646	+	521	19年度: 資源開発関連への投資△205、 親会社での上場株式売却+140 等 18年度: (株)日本アケス株式取得△114 (取得現金控除後)、 曙レーキ工業(株)株式取得△97 等
長期債権の 発生及び回収	38	△14	+	52	19年度: 機械子会社での発生及び回収△97、 金融子会社での発生及び回収+215 等
定期預金の増減	△23	220	△	243	18年度: 親会社定期預金の減少+212 等
有価証券の増減	1	221	△	220	18年度: 国内子会社での有価証券の減少
(投資活動による キャッシュ・フロー)	△658	△834	+	176	

財務活動による
キャッシュ・フロー

(単位: 億円)

	19年度	18年度	増	減	
長期債務による 調達及び返済	4	△637	+	641	19年度: 親会社での調達及び返済+1,018、 建設子会社での調達及び返済△479、 食料子会社での調達及び返済△285 等 18年度: 親会社での調達及び返済△300 等
⇒連結貸借対照表の短期債務の内「1年以内に期限の到来する長期債務」はキャッシュ・フロー上 長期債務として認識しております。					
短期借入金の増減	△481	△222	△	259	19年度: 食料子会社での調達及び返済△259、 金融子会社での調達及び返済△201 等 18年度: 食料子会社での調達及び返済△145 等
⇒連結貸借対照表の短期債務の内「1年以内に期限の到来する長期債務」はキャッシュ・フロー上 長期債務として認識しております。					
その他	△336	△150	△	186	19年度: 支払配当金△277 等 18年度: 支払配当金△158 等
(財務活動による キャッシュ・フロー)	△813	△1,009	+	196	

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

[会社数及び主要会社名]

連結子会社 (国内191社) (株)ジョイントスコーポレーション、伊藤忠産機(株)、伊藤忠建機(株)、伊藤忠テクノソリューションズ(株)、(株)スペースシャワーネットワーク、エキサイト(株)、(株)ナノメディア、アイ・ティー・シーネットワーク(株)、伊藤忠非鉄マテリアル(株)(※)、伊藤忠ペトロリアム(株)、伊藤忠建材(株)、伊藤忠紙パルプ(株)、伊藤忠ケミカルフロンティア(株)、伊藤忠プラスチック(株)、伊藤忠食品(株)、(株)日本アクセス、(株)センチュリー21・ジャパン、伊藤忠ファイナンス(株)、FXプライム(株)、センチュリーメディア(株)

(海外223社) Prominent Apparel Ltd. (香港)、伊藤忠繊維貿易(中国)有限公司、MCL Group Limited. (英国)、ITOCHU Automobile America Inc.、ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd、ITOCHU Oil Exploration(Azerbaijan) Inc.、伊藤忠インターナショナル会社(米国)、伊藤忠欧州会社(英国)、伊藤忠香港会社、伊藤忠(中国)集团有限公司、伊藤忠豪州会社

持分法適用関連会社 (国内 94社) センチュリー・リーシング・システム(株)、(株)ジャムコ、サンコール(株)、伊藤忠丸紅鉄鋼(株)、伊藤忠エクス(株)、大建工業(株)、タキロン(株)、シーアイ化成(株)、(株)吉野家ホールディングス、ジャパンフーズ(株)、不二製油(株)、(株)ファミリーマート、プリマム(株)、(株)オリエントコーポレーション、(株)アイ・ロジスティクス、イー・ギョランティ(株)

(海外118社) Chemoil Energy Limited(香港)、CGB ENTERPRISES, INC. (米国)

(※)伊藤忠非鉄マテリアル(株)は、平成20年4月1日付にて伊藤忠マルズ(株)に商号変更しております。

(注)国内証券市場に上場している子会社 東証1部：伊藤忠テクノソリューションズ(株)、伊藤忠食品(株)、アイ・ティー・シーネットワーク(株)
JASDAQ：(株)スペースシャワーネットワーク、エキサイト(株)、
(株)センチュリー21・ジャパン
マダガス： マカシク(株)、(株)ナノメディア

親会社の一部と考えられる投資会社(平成20年3月期 177社)については、公表会社数として数えておりません。

2. 連結財務諸表の作成基準

当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成しております。当連結財務諸表が準拠している会計基準と、本邦会計基準との主要な相違の内容は、次のとおりです。

- (1) 有価証券及び投資の評価
有価証券及び投資の評価には、『財務会計基準審議会基準書(SFAS)』第115号及び『発生問題専門委員会(EITF)』第03-1号を適用しております。
- (2) 金銭を伴わない株式の交換
株式の移転により取得した新株に関する金銭を伴わない交換損益は、EITF第91-5号に基づき、その交換があった期に認識しております。
- (3) 圧縮記帳
有形固定資産の圧縮記帳については、圧縮記帳がなかったものとして処理しております。

(4) 退職給与及び年金

退職給与及び年金費用については、SFAS第87号に基づき保険数理により計算された金額により計上しております。
また、SFAS第158号に従い、年金制度の積立状況（すなわち、年金資産の公正価額と予測給付債務の差額）を連結貸借対照表で認識の上、数理差異残高及び過去勤務債務残高については、税効果控除後の金額で、「累積その他の包括利益（△損失）」として計上しております。

(5) 新株予約権

会社法施行前商法に基づき発行した新株引受権付社債の新株引受権に対応する価額は、発行時に「資本剰余金」に計上しております。

(6) 新株発行費用

新株発行に係る費用は、「資本剰余金」の控除項目として計上しております。

(7) 延払条件付販売利益の繰延処理

延払条件付販売に係る利益については、すべて販売時に認識しております。

(8) のれんの償却

のれんについては、SFAS第142号に基づき、規則的な償却を行わず、少なくとも年に一度、更に減損の可能性を示す事象または状況の変化が生じた場合はその都度、報告単位を基礎とした減損のテストを実施することにより、該当案件について減損損失を認識しております。

(9) デリバティブ

SFAS第133号及び第138号に基づき、すべてのデリバティブは公正価額で貸借対照表に計上され、公正価額の変動については、ヘッジ目的の有無及びヘッジ活動の種類に応じて、当期の損益または税効果控除後の金額で、「累積その他の包括利益（△損失）」に計上しております。

連結財務諸表に関する注記事項
 <未監査>

オペレーティングセグメント情報

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、国内及び海外における各種の商品売買を行うとともに、関連する取引先に対する種々の金融の提供、各種産業にわたるプロジェクトの企画・調整、更に資源開発・先端技術及び情報通信分野への事業投資を行う等、幅広い多角的な営業活動を行っております。当社は、社内管理上、ディビジョンカンパニー制を導入しており、当期及び前期のカンパニー別営業活動の状況は次のとおりです。

当期(平成19/4～平成20/3)

(単位:百万円)

	織 維	機 械	宇宙・情報・ マルチメディア	金 属・ エネルギー	生 活 資 材・ 化 学 品	食 料	金融・不動産・ 保険・物流	その他及び 修正消去	連 結
売上高:									
外部顧客に 対する売上高	690,690	1,432,308	722,625	3,829,107	2,289,521	3,036,830	182,068	229,307	12,412,456
セグメント間 内部売上高	609	677	4,275	322	18,937	279	111	△25,210	—
売上高合計	691,299	1,432,985	726,900	3,829,429	2,308,458	3,037,109	182,179	204,097	12,412,456
売上総利益	115,236	100,477	138,952	127,464	122,640	324,665	41,381	25,089	995,904
営業利益	29,700	32,329	34,869	103,870	35,080	27,334	1,903	1,439	266,524
当期純利益	20,500	22,634	14,583	105,716	19,677	18,657	10,828	5,990	218,585
(持分法投資損益)	(2,039)	(4,752)	(△1,233)	(25,463)	(2,017)	(7,951)	(29,595)	(△346)	(70,238)
セグメント別資産	364,349	690,929	513,870	916,571	766,790	1,064,825	420,501	517,585	5,255,420

前期(平成18/4～平成19/3)

(単位:百万円)

	織 維	機 械	宇宙・情報・ マルチメディア	金 属・ エネルギー	生 活 資 材・ 化 学 品	食 料	金融・不動産・ 保険・物流	その他及び 修正消去	連 結
売上高:									
外部顧客に 対する売上高	806,535	1,588,786	696,708	3,019,987	2,157,198	2,828,861	221,720	259,264	11,579,059
セグメント間 内部売上高	609	602	3,388	613	7,900	404	1,682	△15,198	—
売上高合計	807,144	1,589,388	700,096	3,020,600	2,165,098	2,829,265	223,402	244,066	11,579,059
売上総利益	124,640	90,466	133,513	102,114	126,187	264,617	43,285	23,854	908,676
営業利益	31,638	24,966	37,066	82,333	44,254	28,581	10,973	4,810	264,621
当期純利益	17,105	21,132	11,203	80,705	24,772	18,089	△28,302	32,355	177,059
(持分法投資損益)	(1,513)	(5,826)	(△1,468)	(27,077)	(2,302)	(10,213)	(△66,037)	(505)	(△20,069)
セグメント別資産	401,792	635,761	551,210	781,432	716,775	1,070,743	524,851	588,948	5,271,512

前期比増減額

(単位:百万円)

	織 維	機 械	宇宙・情報・ マルチメディア	金 属・ エネルギー	生 活 資 材・ 化 学 品	食 料	金融・不動産・ 保険・物流	その他及び 修正消去	連 結
売上高:									
外部顧客に 対する売上高	△115,845	△156,478	25,917	809,120	132,323	207,969	△39,652	△29,957	833,397
セグメント間 内部売上高	0	75	887	△291	11,037	△125	△1,571	△10,012	—
売上高合計	△115,845	△156,403	26,804	808,829	143,360	207,844	△41,223	△39,969	833,397
売上総利益	△9,404	10,011	5,439	25,350	△3,547	60,048	△1,904	1,235	87,228
営業利益	△1,938	7,363	△2,197	21,537	△9,174	△1,247	△9,070	△3,371	1,903
当期純利益	3,395	1,502	3,380	25,011	△5,095	568	39,130	△26,365	41,526
(持分法投資損益)	(526)	(△1,074)	(235)	(△1,614)	(△285)	(△2,262)	(95,632)	(△851)	(90,307)
セグメント別資産	△37,443	55,168	△37,340	135,139	50,015	△5,918	△104,350	△71,363	△16,092

(注)1.「持分法投資損益」は当期純利益の内数を記載しております。

2. 売上高及び営業利益は、日本の会計慣行に従い表示しております。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。営業利益は、当連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものです。

売上高	(単位: 億円)	19年度	18年度	増減	主たる増減要因
織	維	6,907	8,065	△ 1,158	低効率取引の見直し及び衣料品市況低迷等により減収
機	械	14,323	15,888	△ 1,565	新興国向け自動車取引の増加あるも、北米向け自動車取引の減少により減収
宇宙・情報・マルチメディア		7,226	6,967	+ 259	航空大口案件納入により増収
金属・エネルギー		38,291	30,200	+ 8,091	資源価格上昇の影響に加え、権益保有油田の生産量拡大等により増収
生活資材・化学品		22,895	21,572	+ 1,323	北米及び国内住宅資材需要減速あるも、化学品価格上昇により増収
食	料	30,368	28,289	+ 2,080	主に㈩日本アサヒの連結子会社化等により増収
金融・不動産・保険・物流		1,821	2,217	△ 397	主に前期に不動産関連のスポット取引があった反動により減収
その他及び修正消去		2,293	2,593	△ 300	
計		124,125	115,791	+ 8,334	
売上総利益	(単位: 億円)	19年度	18年度	増減	主たる増減要因
織	維	1,152	1,246	△ 94	一部の子会社が連結対象外となった影響に加え、衣料品市況低迷等により減益
機	械	1,005	905	+ 100	新興国向け自動車取引が好調に推移したことに加え、船舶取引及び建機取引が順調に推移し増益
宇宙・情報・マルチメディア		1,390	1,335	+ 54	国内携帯電話販売事業及び国内情報産業関連事業が順調に推移し増益
金属・エネルギー		1,275	1,021	+ 254	資源価格上昇の影響に加え、権益保有油田の生産増に伴う販売数量の増加等により増益
生活資材・化学品		1,226	1,262	△ 35	化学品価格上昇による増益あるも、北米及び国内住宅資材需要減速により減益
食	料	3,247	2,646	+ 600	主に㈩日本アサヒの連結子会社化等により増益
金融・不動産・保険・物流		414	433	△ 19	長期開発の不動産案件の販売方針変更に伴う売却損・評価損の計上等により減益
その他及び修正消去		251	239	+ 12	
計		9,959	9,087	+ 872	
営業利益	(単位: 億円)	19年度	18年度	増減	主たる増減要因
織	維	297	316	△ 19	一部の子会社が連結対象外となった影響に加え、衣料品市況低迷等による売上総利益の減少により減益
機	械	323	250	+ 74	売上総利益の増加により増益
宇宙・情報・マルチメディア		349	371	△ 22	売上総利益の増加あるも、経費の増加により減益
金属・エネルギー		1,039	823	+ 215	売上総利益の増加により増益
生活資材・化学品		351	443	△ 92	売上総利益の減少に加え、経費の増加もあり減益
食	料	273	286	△ 12	売上総利益の増加あるも、統合関連費用等の発生により減益
金融・不動産・保険・物流		19	110	△ 91	売上総利益の減少に加え、金融子会社での貸倒損失の増加及び経費の増加により減益
その他及び修正消去		14	48	△ 34	北米設備資材事業の不振及び内部統制の整備等に係る経費の増加等により減益
計		2,665	2,646	+ 19	
当期純利益	(単位: 億円)	19年度	18年度	増減	主たる増減要因
織	維	205	171	+ 34	営業利益の減少あるも、投資有価証券売却益等あり増益
機	械	226	211	+ 15	前期の投資有価証券売却益の反動あるも、営業利益及び受取配当金の増加等により増益
宇宙・情報・マルチメディア		146	112	+ 34	営業利益の減少あるも、投資有価証券売却益の増加等により増益
金属・エネルギー		1,057	807	+ 250	投資有価証券損益及び持分法投資損益の減少あるも、営業利益の大幅増加及び保有石炭権益の一部売却等により増益
生活資材・化学品		197	248	△ 51	営業利益の減少により減益
食	料	187	181	+ 6	営業利益及び持分法投資損益の減少あるも、投資有価証券損益の増加等により増益
金融・不動産・保険・物流		108	△ 283	+ 391	営業利益、投資有価証券売却益の減少あるも、金融関連事業に係る前期の持分法損失取込の反動及び当期の資本政策に伴う利益計上による大幅改善により増益
その他及び修正消去		60	324	△ 264	営業利益の減少に加え、円高に伴う為替差損、投資有価証券損益の大幅減(前期: 売却益、当期: 減損発生)及び海外収益拡大のためのファンド支出等により減益
計		2,186	1,771	+ 415	
セグメント別資産	(単位: 億円)	20/3末	19/3末	増減	主たる増減要因
織	維	3,643	4,018	△ 374	一部子会社が連結対象外となった影響及び単体での売上減少等による売上債権の減少
機	械	6,909	6,358	+ 552	主に船舶取引に係る前渡金及び自動車取引に係る営業債権の増加
宇宙・情報・マルチメディア		5,139	5,512	△ 373	航空大口案件納入による前渡金の減少及び航空リース機体売却等により減少
金属・エネルギー		9,166	7,814	+ 1,351	営業債権及び棚卸資産の増加に加え、エネルギー開発分野等における有形固定資産の増加
生活資材・化学品		7,668	7,168	+ 500	主に化学品関連の営業債権等の増加
食	料	10,648	10,707	△ 59	主に食品流通関連分野での減少
金融・不動産・保険・物流		4,205	5,249	△ 1,044	金融関連事業に係る処理(P3(注)参照)及び追加投資による増加あるも、金融関連融資の減少、建設関連資産の売却等により大幅減少
その他及び修正消去		5,176	5,889	△ 714	現預金の減少等
計		52,554	52,715	△ 161	

(連結売上高補足情報)

(単位：億円)

	19年度	18年度	増減
	金額	金額	金額 (増減率)
金属・エネルギー	38,291	30,200	8,091 (26.8%)
金属	4,979	5,516	△ 537 (△ 9.7%)
エネルギー	33,312	24,684	8,628 (35.0%)
生活資材・化学品	22,895	21,572	1,323 (6.1%)
生活資材	9,913	10,116	△ 203 (△ 2.0%)
化学品	12,983	11,456	1,527 (13.3%)
金融・不動産・保険・物流	1,821	2,217	△ 397 (△ 17.9%)
建設・不動産	1,285	1,665	△ 380 (△ 22.8%)
金融・保険・物流	536	552	△ 16 (△ 3.0%)

(参考)

¥/US\$平均レート	< 3月決算会社 >		< 12月決算会社 >	
	19年度	18年度	19年度	18年度
	115.56 円/\$	117.32 円/\$	118.21 円/\$	116.68 円/\$
	1.76 円の円高(1.50%)		1.53 円の円安(1.31%)	

為替変動の売上高への影響 (試算)

	< 為替による減少 >	
輸入	約	△160 億円
輸出	約	△ 90 億円
海外	約	170 億円
合計	約	△ 80 億円

1円当たりの売上高変動額の試算

売上高変動額 1円の円高で約490億円/年の減少

(連結売上総利益補足情報)

(単位：億円)

	19年度	18年度	増減
	金額	金額	金額 (増減率)
金属・エネルギー	1,275	1,021	254 (24.8%)
金属	500	465	35 (7.5%)
エネルギー	775	556	219 (39.3%)
生活資材・化学品	1,226	1,262	△ 35 (△ 2.8%)
生活資材	743	794	△ 51 (△ 6.4%)
化学品	483	468	15 (3.3%)
金融・不動産・保険・物流	414	433	△ 19 (△ 4.4%)
建設・不動産	199	229	△ 29 (△ 12.9%)
金融・保険・物流	215	204	10 (5.1%)

1株当たり情報

平成19年度及び平成18年度の1株当たり情報は次のとおりです。

(単位：円)

	当 期 平成19/4～平成20/3	前 期 平成18/4～平成19/3
1株当たり株主資本	619.01	566.78
1株当たり当期純利益	138.27	111.95
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	128.52	—

平成19年度及び平成18年度の1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりです。

(分子項目)

(単位：百万円)

	当 期 平成19/4～平成20/3	前 期 平成18/4～平成19/3
当期純利益	218,585	177,059
希薄化効果のある証券の影響： 転換権付優先株式	△15,411	—
潜在株式調整後 当期純利益	203,174	177,059

(分母項目)

(単位：株)

	当 期 平成19/4～平成20/3	前 期 平成18/4～平成19/3
期中平均株式数 (自己株式を除く)	1,580,878,959	1,581,543,157

重要な後発事象

該当事象はありません。

※リース取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合に係る注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略し、有価証券報告書(EDINET)により開示を行います。

損益計算書(単体)

(未監査)

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成19/4～平成20/3)		前 期 (平成18/4～平成19/3)		前 期 比	
		比 率 %		比 率 %	増減額	増減率 %
売 上 高	5,625,287	100.00	5,935,058	100.00	△309,771	△5.22
売 上 原 価	5,462,374	97.10	5,777,141	97.34	△314,767	△5.45
売 上 総 利 益	162,913	2.90	157,917	2.66	4,996	3.16
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	123,696	2.20	120,549	2.03	3,147	2.61
営 業 利 益	39,217	0.70	37,368	0.63	1,849	4.95
営 業 外 収 益	145,059	2.58	101,677	1.71	43,382	42.67
(受 取 利 息)	(13,895)		(12,394)		(1,501)	
(受 取 配 当 金)	(117,312)		(80,061)		(37,251)	
(その他の営業外収益)	(13,852)		(9,222)		(4,630)	
営 業 外 費 用	35,308	0.63	30,172	0.51	5,136	17.02
(支 払 利 息)	(25,589)		(22,383)		(3,206)	
(債務保証等損失引当金繰入額)	(—)		(3,395)		(△3,395)	
(その他の営業外費用)	(9,719)		(4,394)		(5,325)	
経 常 利 益	148,968	2.65	108,873	1.83	40,095	36.83
特 別 利 益	64,495	1.15	51,213	0.87	13,282	25.94
(有形固定資産等売却益)	(9,239)		(52)		(9,187)	
(関係会社等事業損失戻入益)	(2,599)		(—)		(2,599)	
(投資有価証券等売却益)	(49,578)		(51,160)		(△1,582)	
(投資不動産売却益)	(12)		(1)		(11)	
(債務保証等損失引当金戻入益)	(2,515)		(—)		(2,515)	
(抱合せ株式消滅差益)	(552)		(—)		(552)	
特 別 損 失	102,632	1.83	65,077	1.10	37,555	57.71
(有形固定資産等売却損)	(1,976)		(708)		(1,268)	
(関係会社等事業損失)	(85,135)		(46,933)		(38,202)	
(特定海外債権貸倒損失)	(—)		(3,008)		(△3,008)	
(投資有価証券等売却損)	(446)		(156)		(290)	
(投資有価証券等評価損)	(10,527)		(4,220)		(6,307)	
(投資不動産売却損)	(43)		(866)		(△823)	
(減損損失)	(740)		(437)		(303)	
(たな卸資産(飲料用エタノール)関連損失)	(3,765)		(—)		(3,765)	
(退職給付信託返還時数理差異償却額)	(—)		(8,749)		(△8,749)	
税 引 前 当 期 純 利 益	110,831	1.97	95,009	1.60	15,822	16.65
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	15,714	0.28	5,315	0.09	10,399	195.61
法 人 税 等 調 整 額	16,779	0.30	△4,943	△0.08	21,722	—
当 期 純 利 益	78,338	1.39	94,637	1.59	△16,299	△17.22

(注)1「当社保有のオリエントコーポレーション株式の評価損計上について」(平成19年10月30日)で公表した当該株式に対する評価損は当期末決算日の市場株価による洗替処理の結果、45,316百万円の評価損となりました。当該損失については、関係会社等事業損失に含めて表示しております。

(注)2「たな卸資産(飲料用エタノール)関連損失」については、P.4を参照願います。

貸借対照表(単体)
(未監査)

(単位: 百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 純 資 産 の 部			
科 目	平成20年3月末	平成19年3月末	増 減 額	科 目	平成20年3月末	平成19年3月末	増 減 額
流 動 資 産	1,483,641	1,310,055	173,586	流 動 負 債	1,174,816	1,059,399	115,417
現金及び預金	56,340	301,275	△244,935	支 払 手 形	96,170	115,492	△19,322
受 取 手 形	62,704	76,339	△13,635	買 掛 金	538,060	497,168	40,892
売 掛 金	729,034	599,984	129,050	短 期 借 入 金	182,855	124,786	58,069
有 価 証 券	143,981	127	143,854	コマーシャルペーパー	42,984	-	42,984
商 品	85,318	80,563	4,755	社 債 (1 年 内 償 還)	75,000	21,181	53,819
未 着 品	46,533	25,962	20,571	未 払 金	16,503	14,089	2,414
前 渡 金	63,416	68,732	△5,316	未 払 費 用	52,846	55,440	△2,594
前 払 費 用	6,781	7,313	△532	未 払 法 人 税 等	12,105	801	11,304
繰 延 税 金 資 産	13,608	12,256	1,352	前 受 金	68,434	71,952	△3,518
未 収 収 益	8,998	8,754	244	預 り 金	65,474	125,787	△60,313
短 期 貸 付 金	3,460	2,974	486	前 受 収 益	8,232	6,983	1,249
関係会社短期貸付金	194,943	53,765	141,178	そ の 他 の 流 動 負 債	16,153	25,720	△9,567
未 収 入 金	43,199	44,459	△1,260	固 定 負 債	1,328,144	1,334,749	△6,605
預 け 金	12,217	7,485	4,732	社 債	125,000	170,000	△45,000
そ の 他 の 流 動 資 産	15,577	22,387	△6,810	長 期 借 入 金	1,169,275	1,115,295	53,980
貸 倒 引 当 金	△2,468	△2,320	△148	繰 延 税 金 負 債	4,067	17,653	△13,586
固 定 資 産	1,479,501	1,536,575	△57,074	退 職 給 付 引 当 金	120	85	35
有 形 固 定 資 産	68,482	90,601	△22,119	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,223	1,564	△341
建 物	26,663	36,201	△9,538	債 務 保 証 等 損 失 引 当 金	14,403	18,410	△4,007
構 築 物	996	1,274	△278	そ の 他 の 固 定 負 債	14,056	11,742	2,314
機 械 及 び 装 置	305	339	△34	負 債 合 計	2,502,960	2,394,148	108,812
車 両 及 び 運 搬 具	311	284	27	株 主 資 本	410,616	360,628	49,988
器 具 及 び 備 品	1,732	1,397	335	資 本 金	202,241	202,241	-
土 地	38,464	51,074	△12,610	資 本 剰 余 金	11,432	11,416	16
建 設 仮 勘 定	11	32	△21	資 本 準 備 金	11,393	11,393	-
無 形 固 定 資 産	23,936	25,615	△1,679	そ の 他 資 本 剰 余 金	39	23	16
商 標 権 等	23,936	25,615	△1,679	利 益 剰 余 金	199,184	148,534	50,650
投 資 そ の 他 の 資 産	1,387,083	1,420,359	△33,276	利 益 準 備 金	6,112	3,343	2,769
投 資 有 価 証 券	319,254	375,172	△55,918	そ の 他 利 益 剰 余 金			
関 係 会 社 株 式	716,012	693,676	22,336	投 資 等 損 失 準 備 金	516	30	486
そ の 他 の 関 係 会 社 有 価 証 券	8,608	16,305	△7,697	繰 越 利 益 剰 余 金	192,556	145,161	47,395
出 資 金	9,691	14,901	△5,210	自 己 株 式	△2,241	△1,563	△678
関 係 会 社 出 資 金	30,976	28,564	2,412	評 価 ・ 換 算 差 額 等	49,566	91,854	△42,288
長 期 貸 付 金	19,075	15,200	3,875	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	53,250	91,410	△38,160
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	232,279	228,697	3,582	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△3,684	444	△4,128
固 定 化 営 業 債 権	134,518	157,672	△23,154	純 資 産 合 計	460,182	452,482	7,700
長 期 前 払 費 用	9,150	6,511	2,639	負 債 及 び 純 資 産 合 計	2,963,142	2,846,630	116,512
前 払 年 金 費 用	120,445	125,969	△5,524				
そ の 他 の 投 資	8,233	11,873	△3,640				
貸 倒 引 当 金	△181,935	△210,192	28,257				
投 資 損 失 引 当 金	△39,223	△43,989	4,766				
資 産 合 計	2,963,142	2,846,630	116,512				

(注) 平成19年3月期の数値については、平成20年3月期との比較可能性を保つため、一部組替えて表示しております。

株主資本等変動計算書(単体)

〈未監査〉

当期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				
		投資等損失準備金	繰越利益剰余金							
平成19年3月31日残高	202,241	11,393	23	11,416	3,343	30	145,161	148,534	△ 1,563	360,628
期中の変動額										
剰余金の配当					2,769		△ 30,457	△ 27,688		△ 27,688
投資等損失準備金の積立						516	△ 516	—		—
投資等損失準備金の取崩						△ 30	30	—		—
当期純利益							78,338	78,338		78,338
自己株式の取得									△ 706	△ 706
自己株式の処分			16	16					28	44
株主資本以外の項目の期中の変動額(純額)										
期中の変動額合計	—	—	16	16	2,769	486	47,395	50,650	△ 678	49,988
平成20年3月31日残高	202,241	11,393	39	11,432	6,112	516	192,556	199,184	△ 2,241	410,616

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	91,410	444	91,854	452,482
期中の変動額				
剰余金の配当				△ 27,688
投資等損失準備金の積立				—
投資等損失準備金の取崩				—
当期純利益				78,338
自己株式の取得				△ 706
自己株式の処分				44
株主資本以外の項目の期中の変動額(純額)	△ 38,160	△ 4,128	△ 42,288	△ 42,288
期中の変動額合計	△ 38,160	△ 4,128	△ 42,288	7,700
平成20年3月31日残高	53,250	△ 3,684	49,566	460,182

1. 当期末における発行済株式総数は、1,584,889,504株であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	2,528	528	38	3,018

(変動事由の概要) 普通株式の自己株式の株式数の増加528千株は、単元未満株式等の取得であり、減少38千株は、単元未満株式の処分であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	14,241 百万円	9 円	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年10月30日 取締役会	普通株式	13,447 百万円	8 円50銭	平成19年9月30日	平成19年12月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当期の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	15,028 百万円	利益剰余金	9 円50銭	平成20年3月31日	平成20年6月26日

前期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					投資等損失準備金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高	202,241	11,393	15	11,408	1,749	7	68,085	69,841	△ 942	282,548
期中の変動額										
剰余金の配当(注)					791		△ 8,706	△ 7,915		△ 7,915
剰余金の配当					791		△ 8,705	△ 7,913		△ 7,913
役員賞与(注)					12		△ 127	△ 115		△ 115
投資等損失準備金の積立(注)						7	△ 7	-		-
投資等損失準備金の積立						16	△ 16	-		-
当期純利益							94,637	94,637		94,637
自己株式の取得									△ 631	△ 631
自己株式の処分			8	8					10	18
株主資本以外の項目の期中の変動額(純額)										
期中の変動額合計	-	-	8	8	1,594	23	77,076	78,693	△ 621	78,080
平成19年3月31日残高	202,241	11,393	23	11,416	3,343	30	145,161	148,534	△ 1,563	360,628

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	61,673	-	61,673	344,221
期中の変動額				
剰余金の配当(注)				△ 7,915
剰余金の配当				△ 7,913
役員賞与(注)				△ 115
投資等損失準備金の積立(注)				-
投資等損失準備金の積立				-
当期純利益				94,637
自己株式の取得				△ 631
自己株式の処分				18
株主資本以外の項目の期中の変動額(純額)	29,737	444	30,181	30,181
期中の変動額合計	29,737	444	30,181	108,261
平成19年3月31日残高	91,410	444	91,854	452,482

(注)第82回定時株主総会(平成18年6月27日開催)にて承認された利益処分項目であります。

1. 当期末における発行済株式総数は、1,584,889,504株であります。
2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	1,922	624	18	2,528

(変動事由の概要)普通株式の自己株式の株式数の増加624千株は、単元未満株式の取得であり、減少18千株は、単元未満株式の処分であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	7,915百万円	5円	平成18年3月31日	平成18年6月27日
平成18年10月30日 取締役会	普通株式	7,913百万円	5円	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当期の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	14,241百万円	利益剰余金	9円	平成19年3月31日	平成19年6月27日

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの …… 移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法 …… 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 …… 個別法（一部のたな卸資産については総平均法）による原価に基づく低価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 …… 定額法
[会計方針の変更]
法人税法の改正に伴い、当期より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。当該変更による損益に与える影響額は軽微であります。
 - (2) 無形固定資産 …… 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。ただし、鉱業権については、見込引取総量に基づく生産高比例法によっております。
 - (3) 長期前払費用 …… 効果の及ぶ期間に応じて均等償却
5. 繰延資産の処理方法 …… 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒による損失等に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 投資損失引当金
子会社株式等の実質価額低下による損失に備えるため子会社等の財政状態等を勘案の上、必要と認められる額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間（12年～13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。なお、当期末では、伊藤忠企業年金基金及び適格退職年金について、退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した金額を年金資産が超過する状態のため、当該超過額は「前払年金費用」に計上しております。また、退職給付引当金は一時金制度に係る退職給付引当金であります。
 - (4) 役員退職慰労引当金
当社は役員及び執行役員の退職慰労金制度を平成17年6月の定時株主総会にて廃止し、廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金は、退職時に従来の退職慰労金内規の枠内において支給することを決定しているため、当該決定に基づく当期末の支払見積額を計上しております。
 - (5) 債務保証等損失引当金
子会社等に対する債務保証等の偶発債務による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案の上、必要と認められる額を計上しております。
7. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. ヘッジ会計の方法
 - ヘッジ会計の方法 …… 繰延ヘッジ処理及び時価ヘッジ処理を採用しております。
なお、為替予約及び通貨スワップ等については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ等については特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。
 - ヘッジ手段とヘッジ対象 …… ヘッジ手段として為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、外貨預金、外貨建借入金、商品先物取引及び商品先渡取引等を行い、ヘッジ対象は、将来の相場変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある資産または負債としております。
 - ヘッジ方針 …… 当社の内部規程に基づき当社の事業活動に伴い発生する相場変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。
 - ヘッジの有効性評価方法 …… 個々の取引特性に応じて策定したヘッジの有効性評価方法に基づき、その有効性が認められたものについてヘッジ会計を適用しております。

9. その他

- (1) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (2) 連結納税制度を適用しております。

表 示 方 法 の 変 更

[譲渡性預金の表示]

従来「流動資産」の「現金及び預金」に含めていた内国法人の発行する譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号平成19年7月4日)等が改正されたため、当期より「有価証券」に含めて表示しております。

なお、当期の「有価証券」に含まれる譲渡性預金の額、前期の「現金及び預金」に含まれる譲渡性預金の額はそれぞれ143,900百万円、155,000百万円であります。

追 加 情 報

[固定資産の減価償却の方法]

平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。当該変更による損益に与える影響額は軽微であります。